鹿児島大学農学部農学科（令和６年度開設）

設置の趣旨等を記載した書類

目　　次

Ⅰ 設置の趣旨及び必要性 ・・・・・・・・ 4
１． 設置の背景 ・・・・・・・・ 4
２． 設置理由 ・・・・・・・・ 5
３． 設置の必要性 ・・・・・・・・ 6
Ⅱ 学部・学科の特色 ・・・・・・・・12
１． 学部・学科の概要 ・・・・・・・・12
２． 学部学生の主体性学修力の向上に向けた取組 ・・・・・・・・15
３． 広範な知識と学術専門性の調和に向けた取組 ・・・・・・・・16
４． フィールドを活かした実践的教育への対応に向けた取組 ・・・・・・・・16
Ⅲ 学部・学科の名称及び学位の名称 ・・・・・・・・17
１． 学部学科の名称 ・・・・・・・・17
２． 学位の名称 ・・・・・・・・18
Ⅳ 教育課程の編成の考え方及び特色 ・・・・・・・・18
１． 教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー） ・・・・・・・・18
２． 教育課程の特色 ・・・・・・・・18
Ⅴ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 ・・・・・・・・23
１． 卒業要件 ・・・・・・・・23
２． 履修指導 ・・・・・・・・26
３． 履修モデル ・・・・・・・・27
Ⅵ 編入学定員を設定する場合の具体的計画 ・・・・・・・・36
Ⅶ 取得可能な資格 ・・・・・・・・38
Ⅷ 入学者選抜の概要 ・・・・・・・・38
１． 概要 ・・・・・・・・38
２． 入学者受入れの方針 ・・・・・・・・41
Ⅸ 教員組織の編成の考え方及び特色 ・・・・・・・・42
Ⅹ 研究の実施についての考え方、体制、取組 ・・・・・・・・42
Ⅺ 施設、設備等の整備計画 ・・・・・・・・43
Ⅻ 管理運営及び事務組織 ・・・・・・・・44
XIII 自己点検・評価 ・・・・・・・・45
XIV 情報の公表 ・・・・・・・・46
XV 教育内容の改善を図るための組織的な取組 ・・・・・・・・48
１．大学としての取組 ・・・・・・・・48
２．部局としての取組 ・・・・・・・・49

XVI 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 ・・・・・・・・49
１．教育課程内の取組 ・・・・・・・・49
２．教育課程外の取組 ・・・・・・・・50

Ⅰ　設置の趣旨及び必要性

１．設置の背景

鹿児島大学農学部は、明治 41 年に設置された鹿児島高等農林学校（昭和 19 年に鹿児島農林専門学校に改称）を前身としている。鹿児島が南九州という我が国でも重要な食料生産地域に位置していること、また、温帯南限から亜熱帯北限に至るまでの独特の気象条件下にあることを背景として、九州の暖地農業及び熱帯植物の栽培利用法の研究強化と、併せて南方開発・経営や海外移民などの人材育成が設置の目的である。さらにその後、昭和 24 年の新制大学の発足に伴い、鹿児島大学農学部となり、現在に至っている。

現在、SDGs、Society5.0、人口減少、地方創生など、大学を取り巻く社会情勢の変化に加え、地球規模で発生する気候変動や食料危機等、予測不可能な時代にあって、次世代へ豊かな未来を繋ぐために、高等教育機関が求められている最も重要な使命は、既成概念に捉われない思考による新たな価値の創造やビジョンの形成、先鋭的視点と新技術を駆使して課題解決できる人材の育成である（「我が国の未来を牽引する大学等と社会の在り方について－教育未来創造会議（令和４年５月）」）。特に多くの農山村地域や離島を抱える鹿児島において、地域課題解決の中核的存在である本学農学部には、関連産業を支えて地域を活性化するのみならず、高い論理的思考力を養い、強いグローカルマインドをもって南日本、ひいては日本の将来社会を構想・設計する能力を有し、新時代に向かって力強く牽引することのできる人材を輩出することが求められている。

このように本学農学部はこれまで、南九州という地域の特性を活かしつつ、大学全体の理念と教育目標を基本に、フィールドを重視し高い職業倫理感を持ち、国際的視野で課題を解決することができる農林畜食品産業関連分野の技術者や地域指導者など、新たな時代を牽引できる人材の養成を行ってきた。このような人材育成教育を強化するために、平成２年度には７学科（農学科、林学科、農芸化学科、獣医学科、畜産学科、農業工学科、園芸学科）を４学科（生物生産学科、生物資源化学科、生物環境学科、獣医学科）に改組するとともに、平成９年度には、獣医学科を除く３学科について、講座を再編して教育コースを一新し、国内外の社会情勢や農林畜食品産業が直面する事情に対応すべく、バイオテクノロジーや情報科学教育及び環境教育の展開など、社会の変革に対応した教育を積極的に取り入れるとともに、大学院連合農学研究科への一貫性を持たせた。

その後、平成 11 年に制定・施行された「食料・農業・農村基本法」及び平成 22 年の「食料・農業・農村基本計画」では、「食料の安定供給の確保（良質な食料の安定的な供給）」、「多面的機能の発揮（国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成）」、「農業の持続的な発展（農業の自然循環機能の維持増進）」、「農村の振興」が基本理念として挙げられており、消費者が求める「品質」と「安全・安心」といったニーズに適った生産体制への転換、６次産業化による活力ある農山漁村の再生を推進させ、「食」と「地域」の早急な再生を図ることの重要性が示されている。また、平成 24 年度からは獣医学科が共同獣医学部へと分離独立したことで３学科体制となったが、国際社会を対象として、食

料資源の持続的生産とその合理的利用の分野の専門知識を修得し豊かな世界観と倫理観を備え、グローバル化する産業社会に参画し、国際社会に貢献できる進取の精神を持った人材を育成することを目的として、平成 27 年度から、水産学部と連携して国際食料資源学特別コースを設置した。これらの変革に対応するための教育研究環境の再整備として、平成 28 年度に学科改組を行い、農業生産科学科、食料生命科学科、農林環境科学科の３学科に再編するとともに、令和４年度からは、農林業の DX（デジタルトランスフォーメーション）推進と、その関連産業を支える高度な専門人材を育成するため、スマート農学コースを設置し、常に地域との連携を図りつつ、高度専門技術者や学界・産業界のリーダーを養成する教育研究を行っている。

２．設置理由

本学農学部は、日本で有数の食料基地に位置し、温帯から亜熱帯へ南北 600km にも及ぶ多様な自然環境を背景にフィールド教育を重視し、豊かな人間性と現場での実践力や応用力、広い視野と国際性を持った、新しい時代に向けた創造性豊かな人材の養成に努めている。特に、農林畜産物と食料生産技術の開発、生物機能の解明と応用、食の安全性確保、自然生態系の保全と修復、農山村社会の活性化に関する総合的な課題を解決する能力を身に付けた人材の養成、教育研究に取り組んでいる。

しかしながら、現在の日本の農林業においては、担い手不足や耕作放棄地、林業事業地確保の困難性、土砂災害などの防災意識の向上、スマート農業などの新技術開発の必要性、環境・生活・文化の多様性への配慮の必要性など、地方に位置する農学部として積極的に取り組み、解決すべき課題が山積している。このような多くの課題を抱えているにもかかわらず、組織としての鹿児島大学農学部は、時代の大きな変化に必ずしも対応しているとは言い難い。また、関連する知識を蓄積し、実際の現場を重視しながら課題に対して主体的かつ積極的に解決法を考えるという、農学において必要となる応用力や実践力を兼ね備えた人材を育成する教育体制も整備が不十分である。これらを統合的に考慮し、鹿児島大学農学部の現状を以下のように自己分析した。

第１に、学部学生の主体性学修力の低下である。農、林、食という幅広い学問分野で形成される農学部では、多くの初年次生は「自分の将来像」が定まっていない。低年次では教養教育的な座学講義が多く、将来のキャリアをイメージできないまま進級した結果、高年次でも学修態度が受動的となっている。主体的・積極的な学修のためには、基礎から応用に至る豊富な知識と経験の涵養とともに、個々の学生の特徴を理解し、可能性を引き出す緻密なキャリア教育システムの導入が不可欠である。つまり、学生が主体性をもって自分の将来像をイメージし、「何を学び、身に付けることができるのか」を明確にし、実現に必要な学修内容を積極的かつ自由に選択できる仕組みによって、学修成果を実感できる教育（学修者本位の教育への転換）が求められる（2018 年 11 月の中央審議会答申 「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」）。

第２に、広範な知識と学術専門性の不調和である。農学は自然を対象とした、極めて幅の広い学問領域を持つ。しかし、学科やコースの縦割りをはじめとする教育研究分野の細分化とそれに伴う専門偏重教育により、学生や教員の視野・思考が狭窄的となっている。農学に関わる諸問題の本質を見抜き真理を追究するためには、実際の現場における現象・事実を捉えて現状を俯瞰的・総合的に理解し、専門的技術や知識を高度に融合させることができる分野横断的な思考を醸成する教育組織体制への変革が求められている。

第３に、実践的教育への対応の不足である。本学は全国第２位という農業生産県において南北 600km にわたる広大なフィールドを舞台とし、南日本地域発展の牽引役として地方創生を支える教育サービスを提供する責任がある。農業人口の減少、高齢化、農作物生産量の減少や食糧自給率の低迷、畜産物のブランド化、６次産業化などの問題の解決をはじめとする社会ニーズへの対応には、あらゆる先進技術を駆使して時間的・空間的距離の制約を乗り越えるとともに、学問領域を横断する学際的、総合的アプローチが必要であり、教員・学生・社会人・民間企業が協働しつつ実践的教育を通じて農学部が地域指導の中心的役割を果たす機能・体制を強化することが求められている。

３．設置の必要性

本学農学部では、南九州という多様な自然環境と生物資源に恵まれた地域の特性を活かし、フィールド等での実践的な教育を重視し、豊かな人間性と広い視野、応用・実践能力、国際性を備えた、農林業、食品産業等及び食住農関連分野の技術者・指導者などの育成を行ってきた。

農学が解決すべき問題は、農林水産業において重要視される、生物や環境資源といった地域特有の条件・範疇に留まらず、地球規模レベルに及んでいることから、グローバルな視点とローカルな視点を両立させ、その中で価値目標を定め、解決を図る学問分野が農学であるといえる。そのため、農学は対象とする生物や環境資源の種類やそれらの時空間レベル、さらには研究手法においても多様であるという特徴を持っている。

農学部においては、学生は総合科学として広範な基礎科学に関する知識を獲得するとともに、農学が対応すべき課題の理解を通じて農学的視点を涵養する必要がある。日本学術会議 農学委員会・食料科学委員会合同による農学分野の参照基準検討分科会の審議結果をとりまとめた「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準農学分野」では、農学における７つの基本分野（農芸化学、生産農学、畜産学・獣医学、水産学、森林学・林産学、農業経済学、農業工学）を挙げている。この７基本分野によって学修すべき内容は異なるが、俯瞰的な視野と広範な知識の獲得は農学の基礎を形成するために重要となる。それらによって獲得する能力は、それぞれの専門分野の立場から、食料や生活資材、生命、環境に関わる諸問題を解決するための知的創造活動を進めることができる力であり、広範な知識に裏打ちされた柔軟かつ論理的な思考を持って取り組む能力である。

このような背景から本学農学部の現状を鑑みた際、課題は以下の３項目に集約できる。

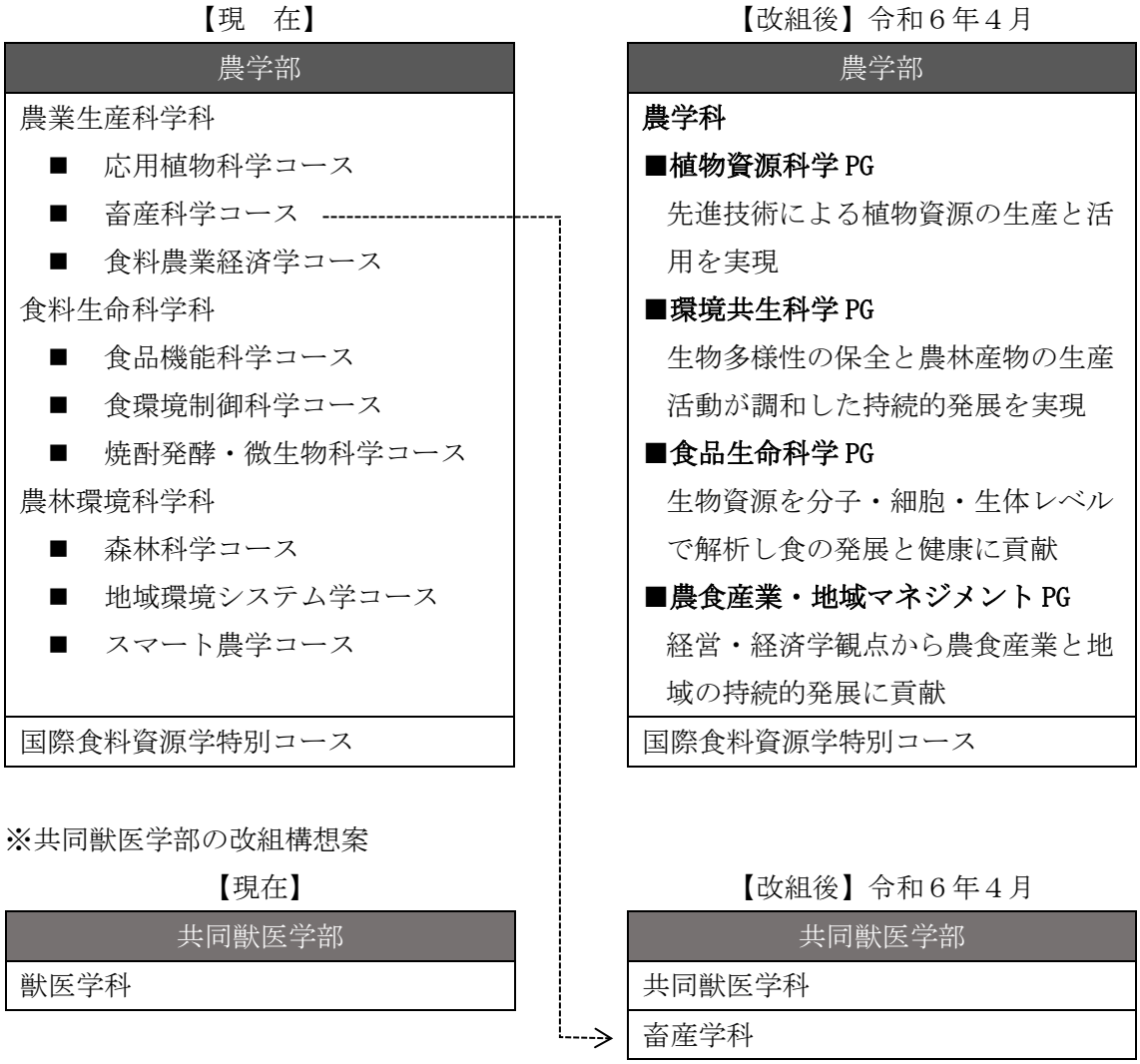
① 初年次には教養教育的座学が多く、将来キャリアのイメージが困難であり、学修目的を実感する機会に乏しい。羅列された科目間の関連も認識し難く、目指す資格取得や希望職種の認識が容易な教育体制が整っておらず、学生の可能性を引き出すには限界がある。

② 幅広い知識と専門性が必要であるとともに、既に教員組織は学術研究院として農学・獣医学・水産学の広範な分野の講義の提供が可能な体制であるにもかかわらず、学部・学科縦割り教育がもたらす過重な必修科目数や実験・実習の受講制限によって、選択できる授業が限定的であり、分野横断的な思考の醸成をサポートする教育体制が整っていない。

③ 現場・現実・現物を重視したフィールド実践教育と、座学による分野専門知識蓄積の両立・融合・連携による課題発見解決のための教育体制が脆弱である。旧態依然の教育形式・体制固執の弊害から海外留学やインターンシップの実施時期も限定的にせざるを得ず、グローカルマインド醸成のための農学教育体制も不十分である。

これらの問題を解決するために、現在の３学科 10 コース体制のうち、水産学部と連携した国際食料資源学特別コースは維持しつつ、以下に示す１学科（農学科）４プログラム体制（植物資源科学プログラム、環境共生科学プログラム、食品生命科学プログラム、農食産業・地域マネジメントプログラム）へと再編する。動物系教育研究を推進して農学部と同時に組織改編する共同獣医学部（現・農業生産科学科畜産科学コースが共同獣医学部に畜産学科として合流）と連携しつつ、農学部は植物系・食品系の教育研究体制を先鋭化・重点化するための組織改革を行う。鹿児島大学の教員組織である学術研究院制度を活用することで、学生の学修に不利益が生じない万全の体制とし、先進デジタル技術の駆使と、現場・現実・現物と学術的原理・原則を高度に融合させる実践的農学教育体制を推進することにより、強いグローカルマインドとともに農学総合力と専門性を兼備し、我が国の持続可能な農林食産業の発展と地域課題解決に貢献し、主体性・積極性を醸成し、新時代を自ら切り拓くことができる人材を育成する。

図１　農学部及び共同獣医学部の組織改編の概要



（１）教育目標

鹿児島大学農学部農学科では、前述の課題を解決するために、新たに以下のように農学教育の目標を設定した。

多様な自然環境と生物資源に恵まれた鹿児島の地域特性を活かした主体性重視の実践教育及び分野横断型農学 DX 教育により、我が国の持続可能な農林食産業の発展と地域の課題解決に農学総合力と専門性を持って果敢に取り組み、新時代を自ら切り拓くことができる人材の育成を目標とする。具体的には、

① 初年次の動機付けと将来の資格・職種の認識を容易とする「かごしま農学キャリア教育」を展開することで、基礎から応用に至る科目グループを提示して就職や資格といった目標を明確化することにより、課題に対して自ら積極的に考え主体的に行動できる、農学部出身学生としての学士力（質）を向上させる。

② 「１学科４プログラム制」による農学総合力と専門性を兼備する人材を育成する

ことで、農・林・食を中心とした幅広い知識の涵養と新たな専門知見・技術の理解・活用の両立により、真理を追究し、関連産業の発展と地域課題解決に貢献できる人材を育成する。

③ 南北 600km をフィールドとした実践教育と高度な専門知識の修得を両立する農学 DX 教育による農林食産業専門人材を育成することで、現場・現実・現物と学術的な原理・原則の高度な融合を先進的な ICT の整備によって実現する。時間や場所の制約を排除した超実践的ハイブリッド農学教育による課題発見・解決能力を向上させる。

（２）育成する人材像について

鹿児島大学の第４期中期目標（令和４～９年度）として掲げている基本目標は以下の通りである。

① グローカル人材の養成に向けた教育改革
② 大学の強みと特色を活かした学術研究の推進
③ 地域課題に応える社会貢献、産学連携の推進
④ 地域を支える質の高い医療の提供
⑤ 自己分析に基づく的確な組織整備と運営

上記の基本目標に基づいて、農学部農学科では、

【我が国の持続可能な農林食産業の発展と地域の課題解決に農学総合力と専門性を持って果敢に取り組み、新時代を自ら切り拓くことができる人材の育成】を教育目標とする。

以下に示す、教育研究上の方針であるディプロマ・ポリシーに則り、グローバルな視点を持ち、専門的知識を有し、多様なコミュニケーション能力を備え、積極性・主体性・協調性をもって関連産業や地域社会の課題解決に取り組むことができる能力を有する人材が、農学部農学科で育成する人材像である。

（３）農学部農学科の教育研究のポリシーについて

学生にどのような能力を修得させるのかについて、上記の教育目標に基づき、教育研究上の目的として、以下のようなディプロマ・ポリシーを定める。

① グローバルな視点を持ち地域の農林業及び食品・生命科学関連産業を取り巻く様々な課題に積極性・主体性・協調性をもって果敢に取り組むことができる能力。
② 農林業及び食品・生命科学関連産業に関する専門的な知識を有し、多様なコミュニケーション能力を備え、他者と協働する能力。
③ 関連産業が直面する課題を俯瞰的に捉え、専門知識と先進技術を駆使し、持続可能な農林業及び食品・生命科学関連産業の発展、地域社会の課題解決に貢献すること

ができる能力。

これらの能力を身に付けるための教育課程の編成及び実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を次のように定めた。

鹿児島大学農学部の学位授与の方針に沿った人材を養成するため、豊かな教養を身に付けさせるとともに、農学に関連した分野の学問と知識を修得させ、フィールドにおける実践的な力を養うための教育を行う。

① 初年次から卒業まで系統性のある教育課程の編成

1）１年次では、共通教育科目を中心に履修させ、幅広い教養を身に付けることを目指し、フィールド基礎実習や産業体験をはじめとする、農学専門領域の学修動機付けへの寄与を目的とした導入的な科目を配置する。

2）１年次から２年次にかけてプログラム分けを行い、プログラムごとの特色ある講義科目により、基礎的な理解度を向上させる教育を行う。

3）２年次から３年次にかけて、応用的な専門教育を行うために、指導教員への配属を行う。充実した卒業研究を遂行するために、本学部の特徴であるフィールドトレーニング（実験、実習）により、実践力の向上を目指す科目を配置する。

4）３年次から４年次にかけて、教員による、より密接な指導や学生間のコミュニケーションと相互指導により課題に取り組みながら、問題解決能力を養う科目を配置する。

5）学生本人が主体的かつ積極的に自身の進路や将来目標の達成を見据えたカリキュラムを編成できるように、１年次から２年次にかけてキャリア教育科目を配置する。修学中は定期的にキャリアマップの作成・修正と学修の振り返りを行い、常に学修意義を認識できる教育を行う。

6）将来の進路や取得を目指す資格への関連性の認識を容易とするための科目グループ（モジュール）を明示し、円滑な学修計画の策定を促す教育を行う。

② 目的・目標に応じた方法による教育の実施

学位授与の方針に掲げる能力を育成するために、各科目の目的・目標に応じた方法による教育活動を行う。

③ 厳格な成績評価の実現

各科目において教育・学修目標と評価基準を明確に示し、厳格な成績評価を行う。

また、以下のような基礎的学力と素養を備え、農学や自然科学分野に強い関心を持ち、課題の解決能力の修得に意欲のある入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定めた。

① 求める人材像

鹿児島大学農学部は、次のような学生を国内外から広く求めている。

1）農学関連分野に強い関心を持ち、将来これらの分野で活躍を目指す意欲のある人

２）自然科学の幅広い知識と英語の基礎的な学力を備え、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の修得に意欲のある人

３）フィールドや生産現場での技術・研究に強い関心を持ち、農林業及び食品生命科学に関する実務・実技能力の向上を目指す人

４）多様で持続的な社会の構築に参画し、地域社会、国際社会に貢献することを目指す人

② 入学前に身に付けておいて欲しいこと

高等学校の国語、地理歴史、公民、数学、理科、英語などの幅広い基礎学力のほか、特に数学、理科、英語の高い知識・能力を身につけていることが望ましい。

③ 入学者選抜の基本方針

農学部では、一般選抜（前期日程・後期日程）、学校推薦型選抜Ⅰ、学校推薦型選抜Ⅱ、自己推薦型選抜、国際バカロレア選抜及び私費外国人留学生選抜の方法によって入学者を選抜する。

① 一般選抜（前期日程）では、大学入学共通テストに加え、個別学力検査を課し、自然科学の幅広い知識と英語の基礎学力及び思考力を評価し選抜する。
一般選抜（後期日程）では、大学入学共通テスト成績による幅広い学力の確認に加えて、小論文形式によって、論理的思考力、記述・表現力を評価し、総合的に選抜する。

② 学校推薦型選抜Ⅰでは、農学関連分野への意欲と勉学・研究への潜在能力が高い学生及び多様な社会の構築に関心の高い学生を受け入れるため、小論文、面接又はプレゼンテーションに基づいて総合判定し選抜する。

③ 学校推薦型選抜Ⅱでは、大学入学共通テストの成績による幅広い学力の確認に加えて、高等学校の調査書と志望理由書を評価し、総合的に選抜する。

④ 自己推薦型選抜では、大学入学共通テストに加え、講義型試験と面接を課し、思考力・判断力・理解力及び文章での表現力などを評価し選抜する。

⑤ 私費外国人留学生選抜では、日本留学試験、面接及び英語能力を総合的に評価する。

⑥ 国際バカロレア選抜では、コミュニケーション能力や論理的思考力、課題発見・解決能力などの資質を備えていると考えられる国際バカロレア資格取得者に対し、書類審査及び面接を行い総合判定して選抜する。

ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を有する人材育成のため、多様な人材を受け入れるべく、一般入試（前期・後期日程）に加え、総合型選抜入試として自己推薦型選抜、学校推薦入試として選抜Ⅰ（専門高校対象・普通高校対象）と選抜Ⅱ、さらに国際バカロレア選抜、私費外国人学部留学生選抜を行う。

これまで述べたように、農学部農学科の育成する人材像、教育目的、３つのポリシーに基づいて、学生の主体性・積極性を醸成し、将来を見据えて分野横断的な学修を目的に応じて

選択できる１学科体制を活かし、農学的な総合力と分野専門性を兼備する人材を育成する教育を行う。

Ⅱ　学部・学科の特色

１．学部・学科の概要

鹿児島大学農学部は、多様な自然環境と生物資源に恵まれた鹿児島の地域特性を活かし、主体性重視の実践的教育と、分野横断型農学教育を行う。先進デジタル技術を駆使しながら、現場・現実・現物と学術的原理・原則を高度に融合させる実践的農学教育体制を推進することにより、強いグローカルマインドとともに農学総合力と専門性を兼備し、我が国の持続可能な農林食産業の発展と地域課題解決に貢献し、主体性・積極性を醸成し、新時代を自ら切り拓くことができる人材を育成するために、現在の３学科 10 コース体制のうち、水産学部と連携した国際食料資源学特別コースは維持しつつ、１学科（農学科）に統合し、専門性が異なる分野を４つの教育プログラム体制（植物資源科学プログラム、環境共生科学プログラム、食品生命科学プログラム、農食産業・地域マネジメントプログラム）によって教育の充実を図る。

４つの教育プログラムを担当する教員として、鹿児島大学学術研究院に属する農学部の教育組織を構成する専任教員 56 名を配置する。プログラム別の主担当教員数は、植物資源科学プログラム 16 名、環境共生科学プログラム 17 名、食品生命科学プログラム 14 名、農食産業・地域マネジメントプログラム８名、国際食料資源学特別コース１名で、各プログラムの教育・研究を行うために十分な教員数が確保されている。なお、入学定員は 175 名（国際食料資源学特別コース 12 名を含む）とし、２年次以降に配属される学生数の目安定員は植物資源科学プログラム：50 人、環境共生科学プログラム：50 人、食品生命科学プログラム：45 人、農食産業・地域マネジメントプログラム：30 人とする。

〔植物資源科学プログラム〕

～先進技術による植物資源の生産と活用を実現する～

植物を資源とする農産物の生産・開発に関する分野について教育・研究する。温帯から亜熱帯にまたがる鹿児島の地域的特性を活かし、九州・南西諸島地域の農業の現場をフィールドとして、新しい植物資源生産技術と植物資源を活用した新たな農産業の創出に貢献できる人材を育成するプログラム。

〔環境共生科学プログラム〕

～生物多様性の保全と農林産物の生産活動が調和した持続的発展を実現する～

環境の保全や農林産物資源の生産に関する分野について教育・研究する。グローバルかつ地域的視点をもって自然資本を理解し、生物多様性の保全に関する諸問題の解決に取り組み、持続的かつ安定的な農林業生産活動に貢献する人材を育成するプログラム。

〔食品生命科学プログラム〕

～生物資源を分子・細胞・生体レベルで解析し食の発展と健康に貢献する～

食品に関する幅広い分野について教育・研究する。生物資源を分子から細胞、生体までのマルチスケールで捉え、先進のバイオテクノロジーを駆使して食品素材の新機能探索や評価、焼酎製造の新技術の創出や発酵を担う微生物の育種や機能を解明することによって健康で豊かな食生活基盤を支えるための人材を育成するプログラム。

〔農食産業・地域マネジメントプログラム〕

～経営・経済学観点から農食産業と地域の持続的発展に貢献する～

農食産業の経営・経済的な分析や実践的な技術及び地域マネジメントについて教育・研究する。農食産業の生産から加工・流通・消費までをフードシステムとして捉え、経営・経済学的及び技術論的に理解するとともに、地域を取り巻く諸問題の解決に貢献する実践的な人材を育成するプログラム。

これらの新たに設置するプログラムにおいても、学科のディプロマ・ポリシーの下位に位置付ける形で個別にポリシーを設定し、学位授与方針を補完することとした。

〔植物資源科学プログラム〕

植物資源科学プログラムでは、以下の能力を身に付け、所定の単位を修得した者に農学（学士）の学位を授与する。

① 植物の生態生理について十分な知識を有し、さらに専門的な知識に基づいた作物の栽培や生産管理ができる能力。

② 植物の遺伝育種や分子生物学の知識を有し品種改良など技術を駆使して農産資源の収量・品質の向上や高付加価値化を図る能力。

③ 新しい植物資源の生産技術の開発・導入、植物資源を活用した新たな農産業の創出、地域や世界に貢献できる能力。

〔環境共生科学プログラム〕

環境共生科学プログラムでは、以下の能力を身に付け、所定の単位を修得した者に農学（学士）の学位を授与する。

① 地球規模及び地域規模の視点で自然資本を理解し、生物多様性の保全に関する諸問題に主体的に取り組むことができる能力。

② 生産から消費に至る一連の人間活動を踏まえた環境保全及び環境と調和した農林産業の持続的発展を多様な知識と先進技術に基づいて推進することができる能力。

〔食品生命科学プログラム〕

食品生命科学プログラムでは、以下の能力を身に付け、所定の単位を修得した者に農学（学士）の学位を授与する。

① 食品科学、焼酎発酵学、微生物学に関する専門的知識を習得し、生命科学に関する教養知識を体系的に理解する能力。

② 生命科学に関する広範な知識と関連技術に基づき、食品科学、焼酎発酵学、微生物学に関する課題に取り組むことができる能力。

③ 食品生命科学分野における社会的な役割と責任を理解し、食品・焼酎発酵関連産業の発展に貢献する能力。

〔農食産業・地域マネジメントプログラム〕

農食産業・地域マネジメントプログラムでは、以下の能力を身に付け、所定の単位を修得した者に農学（学士）の学位を授与する。

① 農食産業の生産から加工、流通、消費までをフードシステムとしてとらえ、経営、経済学的観点、技術論的な観点から理解し、フードシステムに関する諸問題の解決に貢献できる能力。

② 農食産業に関する経営、経済的な分析能力や地域マネジメントに関する実践的な技術を身に付け、農村地域における様々な課題の解決に貢献できる能力。

これらの能力を身に付けるための教育課程の編成及び実施の方針を各プログラムにおいて次のように定め、学科のカリキュラム・ポリシーを補完した。

〔植物資源科学プログラム〕

本プログラムの学位授与の方針（DP）に掲げる能力を備えた人材を育成するために、農業に関する分野の教育課程（カリキュラム）を以下に示す方針で編成し提供する。

① 温帯から亜熱帯にまたがる温暖な気候を活かし、農・園芸作物生産技術を理解するための基礎となる生態生理・栽培・育種・植物栄養・土壌・分子生物に関わる科目を提供する。

② 気候変動や各種の環境ストレスに対応するための新知見、省力化や植物資源の高付加価値化を実現するための新しい栽培・診断・評価技術、スマート農業並びにバイオテクノロジーなどに関わる科目を提供する。

〔環境共生科学プログラム〕

本プログラムの学位授与の方針（DP）に掲げる能力を備えた人材を育成するために、農林産業に関する環境分野の教育課程（カリキュラム）を以下に示す方針で編成し提供する。

① 地球規模及び地域規模の自然環境の現状と役割を理解し、農林業と人間活動の持続性に関わる専門知識や技術を修得するために、水文・水利、治山・砂防、地盤・土質、地域環境、森林管理やバイオマスに関わる科目を提供する。

② 先端技術に基づいた農林業の持続的発展、生物多様性の保全と人類の活動の調和、環境問題対策に関する専門知識を修得するために、森林生態、森林政策、育林学、森林利用、木質工学、農林業 ICT に関わる科目を提供する。

③ 先端技術を援用した環境との共生を目的とした持続的農業の実現や農地環境の生態系ネットワークの理解と保全に関連した専門技術と知識を修得するために、環境共生農学、有機畜産、園芸、総合的病害虫管理、動物科学、スマート農学に関わる専門科目を提供

する。

〔食品生命科学プログラム〕

本プログラムの学位授与の方針（DP）に掲げる能力を備えた人材を育成するために、食品生命科学に関する教育課程（カリキュラム）を以下に示す方針で編成し提供する。

① 食品や生物資源が人の健康に及ぼす機能や効果を理解し、豊かな生活を構築するために必要な食品機能に関わる専門知識や技能を修得するために、生化学、分子生物学、栄養化学、食品機能学に関わる科目を提供する。

② 鹿児島の特産品である焼酎をはじめとする酒類や発酵食品の製造に関わる技術と文化を理解し、新技術の創出、発酵、醸造に関わる専門知識や技能を修得するために、生化学、分子生物学、焼酎製造学、醸造微生物学に関わる科目を提供する。

③ 微生物が持つ機能や特徴を理解し、微生物を利用した有用物質の生産や食料資源、環境問題解決に関わる専門知識や技能を修得するために、生化学、分子生物学、食品微生物学、応用微生物学に関わる科目を提供する。

〔農食産業・地域マネジメントプログラム〕

本プログラムの学位授与の方針（DP）に掲げる能力を備えた人材を育成するために、農食産業に関する分野の教育課程（カリキュラム）を以下に示す方針で編成し提供する。

① 国内外における、農業生産から加工、流通、消費までのフードシステムに関する専門知識や技術を修得するために、貯蔵加工、品質管理、安全性確保、マーケティングに関わる科目を提供する。

② 地域の持続的発展に寄与できる農業政策、農村計画、経営、地域マネジメントに関する専門知識を修得するための科目を提供する。

２．学部学生の主体性学修力の向上に向けた取組

～初年次の動機付けと将来の資格・職種の認識を容易とする「かごしま農学キャリア教育」の展開～

近年の農学部入学生の特徴として、学修が受動的であるということが課題として挙げられる。学生自らが考え行動する主体性と積極性を育むために、入学直後から将来を意識したキャリア教育の導入と、専門や資格を認識することが容易な科目群（モジュール）を整備した教育体制を整備する。また、農林業の現場や食品産業への訪問、見学によって関連産業の問題点を強く認識させるという動機付けを目標とした実習科目をはじめ、学修への高い目的意識を醸成させるカリキュラムを整備する。これにより、入学直後の意欲低下を防ぎ、学生自身が高い目標をもって学修へ取り組むことができる体制を整える。

これらを充実させるために、キャリア教育の関連科目を設定し、自分自身で学修の成果と課題を見える化するためのキャリアマップの作成を必修とする。常にPDCAを実践すること（気付き・計画・試行・実行・振り返りのサイクル）を意識し、目標到達までの距離を客観的に評価し、将来像の具現化のために必要な取組を自ら意識する体制を整える。

これらを円滑に運用するために、これまでのような必修科目の単純な羅列を廃し、専門分野や将来を意識しやすいモジュールを整備することで、学生にとっては学修計画の策定が容易となる（キャリア教育及びモジュールについての詳細は後述）。このことは、入学時における目標と、学修計画及び将来ビジョンのミスマッチを防ぐことにも繋がる。

以上により、課題に対して自ら積極的に考え主体的に行動できる人材を育成し、結果として、学士力・質の向上や産業界満足度・受験倍率が向上するものと考えている。

３．広範な知識と学術専門性の調和に向けた取組

～「１学科４プログラム制」による農学総合力と専門性を兼備する人材の育成～

現状の３学科制を、１学科４プログラム制に再編することにより、農学という幅広い学問分野を俯瞰的に思考できる農学総合力と、様々な問題のなかでも、本質を見抜き真理を追究できる専門性を両立する学生を育むための体制を整備する。従前の枠組みである学科やコースの縦割りをはじめ、教育研究分野の細分化とそれに伴う専門偏重教育により、学生や教員の視野・思考が狭窄的となっている。学科の壁を取り払い、それぞれのプログラムでも必修科目数を可能な限り少なくすることで、CAP 制の範囲内で様々な講義を履修し、分野横断的な学修を可能とする。

また、農学で重要視される現場感覚、すなわち、実験や実習、インターンシップを重視するために、多くの講義をデジタルアーカイブするとともに、必要に応じてオンデマンド科目群を整備することで、高い受講自由度を確保する体制を整える。

３年次から専門性の高い卒業研究を開始するが、主担当・副担当教員という複数教員による指導体制の強化により、高い専門性と、分野横断的かつ客観的な視点を常に意識する体制を強化する。

以上により、関連産業の発展と地域課題の解決に高く貢献できる、農学的な総合力と分野を深く思考する専門性を兼ね備えた人材の育成が可能と考えている。

４．フィールドを活かした実践的教育への対応に向けた取組

～南北 600km をフィールドとした実践教育と高度な専門知識の修得を両立する農学 DX 教育による農林食産業専門人材の育成～

農学で重要視される現場・現実・現物の十分な理解と、座学による学術的な原理原則について、これらを高度に融合させるためには、先進的な ICT の整備が必要であるが、特に鹿児島大学は、南北 600km という広大なフィールドを有しており、南西諸島や山村地域を遠隔で接続する体制を整え、現場を重視することで、課題発見・解決能力を向上させる教育体制を整える。

また、学部には附属施設として、農場（学内農場、唐湊果樹園、指宿植物試験場）、演習林、焼酎・発酵学教育研究センターといった附属施設が充実しているが、これらを学生の実践的教育や異分野連携の研究の場とするために機能を見直していくとともに、充実したリ

カレント教育（焼酎マイスター養成コース、次世代林業マイスター養成講座、食品安全管理基礎講座、スマート農林業講座（準備中））の場として活用し、地域の指導的役割を担うという農学部のイニシアチブの強化と同時に、知の社会還元を円滑に進める体制を強化する。

さらに、ICT の整備によって、学内や国内のみならず、海外とのつながりも強化する。英語による授業の充実や、海外協定校との間の派遣や受け入れ事業の強化によって教員・学生の英語運用能力を向上させることで、国際的な協働教育・共同研究の推進が可能と考えている。

Ⅲ　学部・学科の名称及び学位の名称

１．学部学科の名称

学部の名称は、農学部とする。学科の名称は、農学の教育研究領域の全てをカバーすることから、農学科とする。農学科の下に異なる専門分野に関連して専門的な教育研究を行う４つのプログラムを配置する。学部・学科及びプログラムの名称と英語表記を以下に示す。

（１）学部名

農学部　Faculty of Agriculture

（２）学科名

農学科　Department of Agriculture

（３）プログラム名

植物資源科学プログラム：

Plant Production Resources Science Program

環境共生科学プログラム：

Bioresource and Environmental Synergic Science Program

食品生命科学プログラム：

Food and Life Sciences Program

農食産業・地域マネジメントプログラム：

Agri-Food Industry and Regional Management Program

２．学位の名称

授与する学位の名称は、「学士（農学)」とし、英語表記は「Bachelor of Agriculture」とする。

Ⅳ　教育課程の編成の考え方及び特色

１．教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）

鹿児島大学農学部の学位授与の方針に沿った人材を養成するために、以下に示す方針に基づいて、初年次から卒業まで系統性のある教育課程を編成する。

① １年次では、共通教育科目を中心に履修させ、幅広い教養を身に付けることを目指し、フィールド基礎実習や産業体験をはじめとする、農学専門領域の学修動機付けへの寄与を目的とした導入的な科目を配置する。

② １年次から２年次にかけてプログラム分けを行い、プログラムごとの特色ある講義科目により、基礎的な理解度を向上させる教育を行う。

③ ２年次から３年次にかけて、応用的な専門教育を行うために、指導教員への配属を行う。充実した卒業研究を遂行するために、本学部の特徴であるフィールドトレーニング（実験、実習）により、実践力の向上をめざす科目を配置する。

④ ３年次から４年次にかけて、教員による、より密接な指導や学生間のコミュニケーションと相互指導により課題に取り組みながら、問題解決能力を養う科目を配置する。

⑤ 学生本人が主体的かつ積極的に自身の進路や将来目標の達成を見据えたカリキュラムを編成できるように、１年次から２年次にかけてキャリア教育科目を配置する。修学中は定期的にキャリアマップの作成・修正と学修の振り返りを行い、常に学修意義を認識できる教育を行う。

⑥ 将来の進路や取得を目指す資格への関連性の認識を容易とするための科目グループ（モジュール）を明示し、円滑な学修計画の策定を促す教育を行う。

２．教育課程の特色

（１）主体性と修学動機を明確にする農学キャリア教育

本学農学部では、学生が自ら学ぶ意義を考え、学修意欲を向上・維持し、将来の目標・進路（能力、知識、技術、留学、進学、就職など）を主体的に決定していくための教育課程を編成する。近年、学生の主体性と修学動機が入学時点から極めて低く、中にはそうした状態が改善されることなく卒業に至る学生も多く認められる。このような問題は、高校生、高校教員、在学生、OB・OG のアンケートや聞き取りなどの調査結果からも裏付けられているとともに、自主自立の精神を育んだ、自ら考え課題を見出し解決することができる能力を有する学生の育成は、産業界からも強い要望を受けている。受動的な学生が多い原因は、高校卒業まで農学に関連する専門分野や業界に関する情報に触れる機会がほとんどないことに加

え、修学意義について主体的かつ継続的に考えることや、その重要性を自認できる学習機会が十分ではない点に根本的な問題がある。これを解決するために、入学時より農学とその関連産業に関する諸問題を意識すること、そして、高い学修意欲を維持しながら明確な目標・進路に向かって充実したキャンパスライフを学生自ら確立・維持するために、以下のかごしま農学キャリア教育を実施する。

農学キャリア教育は、キャリア１～４の４つのメイン科目から構成される。キャリアⅠ：【農学プログラム概論】は、後述する４つのプログラムで提供される科目の養成能力区分及び就職・資格モジュールを含む教育・研究分野の内容を紹介し、キャリア教育の導入科目として、学びを主体的に進めていく必要性とそのための目標設定の重要性を説明する。目標設定に必要な業界の情報はキャリアⅡ：【業界学習】を通じて提供する。目標及び学修計画を具体的な様式で「見える化」するツールとしてキャリアマップを設定し、第２期～第３期に開講するキャリアⅢ：【キャリアデザイン】でその作成・活用法を講義する。本講義では，自作キャリアマップに沿った受講と学習成果を踏まえたキャリアマップ修正の PDCA サイクルを実践し、そのサイクルに基づく学修と学修計画の確立を目標に指導する。また、キャリアマップの編集に際し、学内の学修だけではなく、学外の実現場を経験する機会としてキャリアⅣ：【学外研修】を設定し、現実社会で要求される能力を職業体験や企業等の研修を通して意識するとともに、キャリアマップを見直すことで学修計画の改善にフィードバックさせる。本講義は、受講生それぞれの習熟度に対応するために、第２期（１年生後期）～第６期（３年生後期）の通年開講とする。キャリア教育を通して、学生は目標の達成に必要な学びの内容を、学部で提供される様々な教育コンテンツの中から自ら選択し主体的に考えることができる。

（２）個々の学生の志望に応える多様なカリキュラム編成の実現

主体的な学修の受け皿となる１学科制の特徴として、学生は農学部農学科において提供されるほぼすべての科目（約 200 科目）を受講することを可能とする。一部、実験や実習といった設備・教室の収容人数の関係上、受講制限を設ける科目があるが、自ら科目を自由に選択して自身の志望に沿った履修計画を立案することができる。これを実現するために、多くの科目において、従来の１科目の講義内容を基礎と応用に分割して開講する。受講生によっては、例えば基礎レベルの学修に重点を置き、専門性の高い内容の学修を必要としない科目があることから、多様な目的を有する受講生の履修科目の選択自由度を高める工夫として、従来の 16 コマ/２単位の１科目を８コマ/１単位（基礎的な科目Ⅰとより専門的な科目Ⅱ）の２科目に分割する。ただし、科目の履修においては、開講時期が重複して受講することができない科目が生じるため、基本的には対面開講とするものの、実験・実習を除くほぼすべての開講科目をデジタルアーカイブし、必要に応じてオンデマンド化して提供する。これによって、希望する科目の多くを受講することができるようになるとともに、繰り返し聴講を促して学修の効果的な定着を可能とする開講方式とする。科目の分割とオンデマンド

化により、時間割を細分化し高い自由度と効率的な学修計画を実現する。なお、新農学部では、自由度を担保しつつ系統的な学修を進めるための支援ツールとしてキャリアマップを位置付けているが、その詳細は、以降の〔（５）キャリアマップによる修学状況の見える化〕に記載する。

（３）チューター教員による学生の学修サポート体制の充実化

学生が自身の志望に沿って継続的に学修するためには、主体性を維持・向上させる強い意志が求められるが、そうした能力には個人差があることから、主体性とのバランスを諮りつつも、教員による一定のサポートが必要となる。農学部では、現在のチューター制（１～３年次まで、１名の教員がおよそ３名の学生のメンターとして修学や進路を指導している）を拡充し、円滑な修学サポート体制を整備する。

具体的には、入学後、全入学生を統括する６名の代表教務教員を、４つのプログラムの主担当教員の中から１～２名ずつ選出し、およそ 30 名で編成されるクラスの担任として配置する。学生個々に対しては、３～４名の学生に対して主チューター教員として１名ずつ教員を配置するとともに、クラス担任は副チューター教員として対応する。主・副チューター教員は、学生の個別サポート、例えば、科目の履修、目標の設定、進路、キャリアマップの作成、学外研修の事前・事後教育などについて助言・指導する。２年次から学生は異なるプログラムに配属される。個別の主チューター教員は、プログラム主担当教員に引継ぎ、各プログラムで必要な履修指導を行う。副チューター教員（クラス担任）は１～２年次を通じて同じ学生を担当する。

３年次以降では、卒業研究を実施するための科目を受講するため、卒業研究担当教員がチューター教員となる。卒業研究担当教員は、農学部全教員から１名以上の副担当教員を選出し、複数の助言・指導体制を確立することによって、学生が主体的に自身の目標及び学修計画を立案・履行しつつ、俯瞰的かつ専門的な学修が可能となるようにサポートする。

（４）科目の能力区分とモジュール化による系統的な専門教育の明示

自由度の高い科目選択を実現する一方で、学生が自身で考える将来と、それを目指すうえで必要となる科目群について、以下に示す「能力区分」、「就職モジュール」及び「資格モジュール」としてグルーピングし、どの科目をどの順番で学修することが望ましいか、理解と学修計画の策定が容易な履修課程表を整備する。

① 能力区分

農学部で開講される全講義科目を、DX・スマート化（A）に関する能力及び各プログラムで掲げる３つの教育の柱に対応する養成能力（B～M）の計 13 項目の能力で区分：

・全プログラム（農学科全体）で養成する能力：

（A）DX・スマート化

・植物資源科学プログラムで養成する能力：
（B）植物生態生理、（C）植物遺伝・分子生物、（D）栽培・生産技術
・環境共生科学プログラムで養成する能力：
（E）生産環境・保全、（F）生物多様性、（G）森林管理・木材利用
・食品生命科学プログラムで養成する能力：
（H）食品機能、（I）焼酎発酵、（J）微生物
・農食産業・地域マネジメントプログラムで養成する能力：
（K）農食産業経営・経済、（L）地域マネジメント、（M）加工・安全・品質・管理

② 就職モジュール及び資格モジュール

将来の目標となる就職分野において求められる知識や技術を提供する科目群を就職モジュール、卒業時に取得したい、又は自身の将来において有用となるために取得することが望ましい資格に関連する知識や技術を提供する科目群を資格モジュールとして分類することによって各科目の関係とその修得意義を明示し、有効な学修計画の策定と学修状況の見える化を促進させる。

【就職モジュール】
就職分野で要求される能力養成科目を 20 項目程度のモジュールで区分：
例）公務員（農学系、森林系、農業土木系、食品・化学系）、民間企業（農業系、林業系、畜産系、土木系、環境系、食品・化学系）、協同組合など
【資格モジュール】
資格取得又は資格取得支援のための能力養成科目を 15 項目程度のモジュールで区分：
例）日本農業技術検定、水田環境鑑定士、農業機械士、気象予報士、ドローン操縦士、自然再生士補、樹木医補、森林情報士２級、技術士補、測量士補、森林施業プランナー、食品衛生管理者、食品衛生監視員、食品安全マネジメント協会食品安全研修　等

これらの科目の分類については、科目の能力区分表とモジュール表として整備し、第1期開講のキャリア教育導入科目「キャリアⅠ：農学プログラム概論」において、履修課程表とシラバスを併用して概説し、履修計画及びキャリアマップに活用する重要性を理解させる。なお、初年次を中心に開講される農学部共通科目の農学基礎科目、キャリア教育科目、専門基礎科目は、基礎力（農学基礎、主体性、国際）を養成する科目として別途位置付ける。

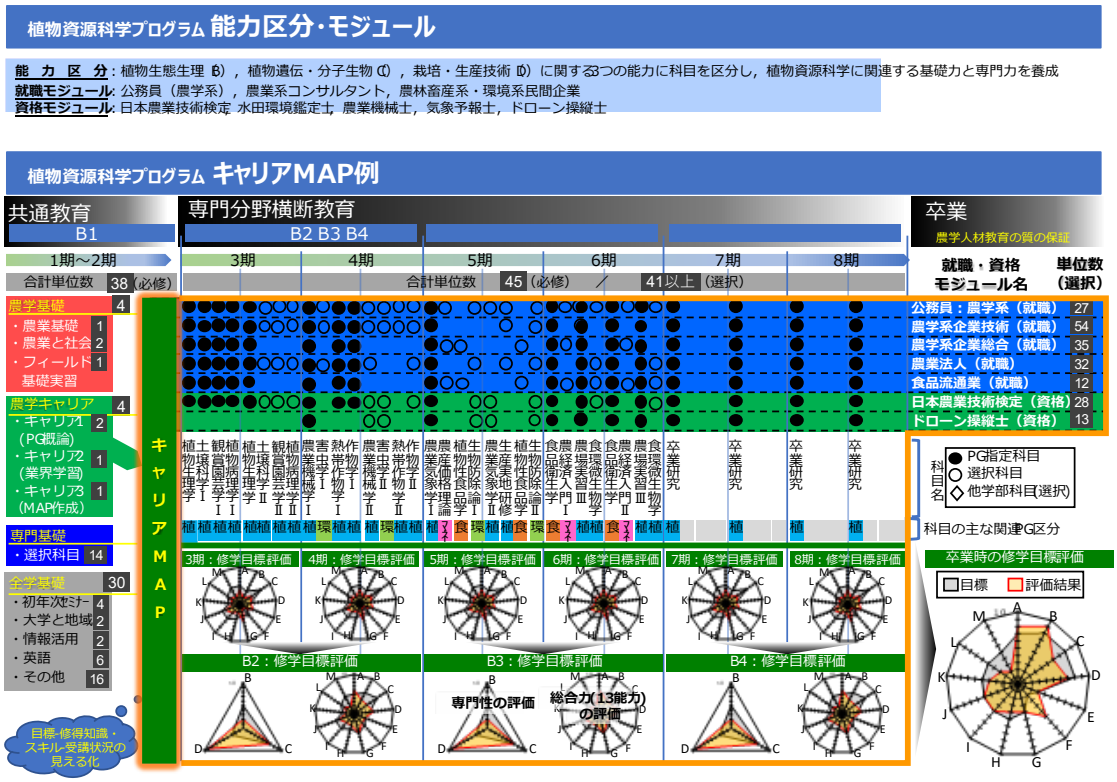
（５）キャリアマップによる修学状況の見える化

明確な目標設定とその達成に向けた学修計画を視覚的に分かりやすく、かつ、いつでも容易に確認するツールとして、キャリアマップ（図２）を作成し活用する。キャリアマップ

は、科目と錬成される能力の関係表、科目と就職分野・資格の各関係表、時間割表、目標記載欄、単位数、GPA、レーダーチャートから構成される。科目の関係表を用いることにより、初年次学部共通科目は基礎力（農学基礎、主体性、国際）との関係、第２期以降の専門科目は 13 項目（Ａ～Ｍ）の能力との関係及び関連する就職分野と資格との関係をそれぞれ確認することができる。強く推奨する科目を「◎」、推奨科目を「○」で表示し、また、講義名を色分けすることによって科目と関連するプログラムも明示する。目標は、各期、各学年、卒業時に想定する内容をそれぞれ明文化する一方で、目標値をレーダーチャートで定量的に評価する。目標値と共に学修成果も数値化してレーダーチャートで評価し、初年次は基礎力３項目、２年次以降は専門能力 13 項目やプログラム別の能力区分３項目（各プログラムの教育の３本柱）をチャートで可視化する。

キャリアマップは以下の概要に沿って作成・活用する。履修課程表（履修の手引き）、シラバス、時間割表、科目の能力区分表、就職モジュール表、資格モジュール表を資料とし、キャリア教育（キャリアⅠ～Ⅳ）で得た情報とチューター制によるサポートを活用して作成する。具体的な作成・活用法は、第２期開講の「キャリアⅢ：キャリアデザイン」で学修する。講義を通して第１期～第８期までのキャリアマップを作成し、自作キャリアマップを活用した受講と学修成果に基づいたキャリアマップの修正の振り返り（PDCA サイクル）を実践し、そのサイクルに基づく学修及び学修計画の最適化を目指す。また、キャリアマップの作成の要点は、学生の修学状況に応じて２つの方法で進めることにある。１つ目は、目標が比較的明確となっている学生のキャリアマップ作成である。このような学生に対しては、目標達成に必要な科目の履修を進めることによって学修計画を立案する。作成初期から専門性、技術、就職分野を比較的明確にできるため、各期、各学年、卒業時の目標を明確にしたうえで就職・資格モジュール表を中心に作成する。２つ目は、目標が不明確な学生のキャリアマップ作成である。このような学生に対しては、自身の興味や修得したい知識に基づく科目の履修を進めることによって学習計画の立案を促すよう指導する。興味や知識に基づく科目の履修により、養成される能力をレーダーチャートから確認でき、確認された能力を活かすことができる職業や資格を明確にしていくことによって最終的に目標を決定する。

図２　キャリアマップのイメージ（植物資源科学プログラムの例）



Ⅴ　教育方法、履修指導方法及び卒業要件

１．卒業要件

農学部農学科の卒業要件を表１に示す。農学科を卒業するためには、共通教育科目 30 単位（外国人留学生は 32 単位）以上、専門教育科目 94 単位以上を修得し、合計で 124 単位（外国人留学生は 126 単位）以上を修得する必要がある。

共通教育科目のうち、初年次教育科目とグローバル教育科目は必修科目であり、表１に示す科目の単位を合計 18 単位修得する必要がある。なお、外国人留学生は初年次セミナーⅡ（２単位）の履修は不要だが、日本語・日本事情の科目を４単位、合計で 20 単位修得する必要がある。教養教育科目は選択必修科目であり、教養基礎科目の人文・社会科学分野から４単位以上、自然科学分野から４単位以上を修得し、教養活用科目から４単位以上、合計 12 単位以上を修得する必要がある。

専門教育科目は、農学部共通科目として、農学基礎科目４単位、キャリア教育科目５単位、併せて９単位が必修科目である。専門基礎科目及び専門科目は必修科目、選択必修科目、選択科目で構成されている。これらは入学時のチューター教員又はプログラムに配属後のチューター教員と相談しつつ、自身で作成したキャリアマップを参考にするとともに、前述の

就職モジュール又は資格モジュールを組み合わせながら修得する科目であり、合計で 77 単位以上を修得する必要がある。各プログラムの専門分野で必修、選択必修、選択が異なるため、チューター教員と綿密に相談しながら学修計画を立てることとなる。専門教育科目のうち、専門英語２単位、卒業研究６単位は必修であり、３年次以降の卒業研究指導教員の指導を受けながら修得する。

表１　農学部農学科の卒業要件単位数

コース名						単位数		外国人留学生
共通教育科目	必修科目	初年次教育科目	初年次セミナーⅠ			2		2
			初年次セミナーⅡ			2		―
			大学と地域			2		2
			体育・健康		理　論	1		1
					実　習	1		1
			情報活用			2		2
		教育科目 グローバル	英　語			6		6
			異文化理解入門			2		2
		日本事情 日本語・	日本語			―		4
			日本事情			―		(4) 注1
	必修科目単位数小計					18		20
	選択必修科目	教養教育科目	教養基礎科目	人文・社会科学分野	初修外国語	―		―
					選択科目	4		4
				自然科学分野	実験科目	―		―
					選択科目	4		4
					基礎教育入門科目	－		－
			教科養活用科目	統合Ⅰ（課題発見）		4		4
				統合Ⅱ（課題解決）				
			自由選択科目			―		―
	選択科目単位数小計					12		12
共通教育科目単位数計 ❶						30		32
専門教育科目	農学部共通科目		農学基礎科目		必修科目	4	必修科目 9 ★の合計 77	注3
					選択科目	★		
			キャリア教育科目		必修科目 注4	5		
					選択科目	★		
			専門基礎科目		選択科目	★		
	専門科目（講義、実験、演習等）			必修科目、選択科目、選択必修科目 注2		★		
	専門科目（専門英語）			必修科目		2		
	専門科目（卒業研究）			必修科目		6		
専門教育科目又は専門科目単位数計 ❷						94		
合計単位数 （❶＋❷）						124		126

※専門教育科目の履修要件は、履修課程表に定める。
注１：外国人留学生が受講する「日本事情（4 単位)」は、人文・社会科学分野（選択科目）又は、教養活用科目（統合Ⅰ・統合Ⅱ）の単位に振り替えることができる。
注２：各プログラム指定の科目を履修する必要がある。
注３：所属プログラムの定める単位数を履修する。
注４：３年次編入学生は必修科目及び選択科目とする。

２．履修指導

（１）履修科目の登録上限（CAP 制）と質の保証

農学部農学科においては、１学期当たりの履修科目の登録上限を 24 単位に設定する。個々の講義科目に対する学生の十分な学修時間を確保する必要性と、３年次以降での演習、実習に十分な時間をかけ、高い学習効果を上げる必要性を勘案し、上限単位数を設定した。なお、集中講義や、国内外をフィールドとした実習に関しては CAP 制の範囲対象外とした。

CAP 制の設定によって確保された授業外学習の時間と、授業担当教員によって指示されたオフィスアワーを組み合わせることで、学生の理解を深め、教育の質の保証を実現する。自主学習においては、デジタルアーカイブされた講義コンテンツの繰り返し閲覧を促すことによって理解を深化させる。教員は、指定したオフィスアワーに加え、manaba 等学習支援ツールや電子メール等で学生とコミュニケーションを取り、質問などに対応する。単位の取得状況の確認やキャリアマップの作成と修正をチューター教員と共有しながら、卒業研究及び将来に向けて必要な学修の効果的な修得を促す。

（２）履修指導体制

農学部農学科における履修指導は、入学後の１年次、プログラム配属後の２年次、卒業研究指導教員決定後の３～４年次に大きく分けることとする。１年次では、全ての入学生を統括する６名の代表教務教員を、４つのプログラムの主担当教員の中から１～２名ずつ選出し、およそ 30 名で編成されるクラスの担任として配置する。学生個々に対しては、３～４名の学生に対して主チューター教員として１名ずつ教員を配置するとともに、クラス担任は副チューター教員として対応する。主・副チューター教員は、学生の個別サポート、例えば、科目の履修、目標の設定、進路、キャリアマップの作成、学外研修の事前・事後教育などについて助言・指導する。

２年次から学生はそれぞれプログラムに配属される。個別の主チューター教員は、プログラム主担当教員に引継ぎ、各プログラムで必要な履修指導を行う。副チューター教員（クラス担任）は１～２年次を通じて同じ学生を担当する。２年次では、１年次に作成したキャリアマップについて振り返るとともに、配属されたプログラムにおいて指定される必修科目及び選択必修科目を基本とした履修計画の再構築をサポートする。それぞれのプログラムにおいて主に設定された就職及び資格モジュールにおける分類科目を中心に履修するが、必要に応じて他プログラムの科目も履修することになる。

３年次以降では、卒業研究を実施するための科目を受講するため、卒業研究担当教員がチューター教員となる。卒業研究担当教員は、農学部全教員から１名以上の副担当教員を選出し、複数の助言・指導体制を確立することによって、学生が主体的に自身の目標及び学修計画を立案・履行しつつ、俯瞰的かつ専門的な学修が可能となるようにサポートする。３年次以降も引き続き、就職及び資格モジュールにおいて分類された科目を履修し、前述のＡ～Ｍで示される能力が養成されるように履修指導を行う。

３．履修モデル

上述の教育課程の考え方について、各プログラムで基本的な履修モデルを準備するが、ここでは代表例として、農食産業・地域マネジメントプログラムの履修モデルを以下のように掲げた。以下に示す履修モデルはプログラムにおいて涵養される能力について示したもの（能力区分）であり、就職モジュール及び資格モジュールの選択については、学生が各自で作成したカリキュラムマップをベースに、チューター教員や卒業研究指導教員と相談しながら決定するものである。

なお、初年次は全ての入学生が全学共通教育において、初年次教育科目、グローバル教育科目を必修科目として 18 単位履修し、大学で学修するために必要な知識である大学と地域のつながり、情報活用、外国語等を学ぶとともに、選択必修科目として、分野を横断した教養科目や課題発見・解決のための教養教育科目 12 単位を履修する（計 30 単位）。また、専門教育科目として、「農学基礎」、「農業と社会」、「フィールド基礎実習」について、農学に関する基本的な知識の蓄積と問題意識の醸成を目的とした科目を必修として学修する。自身のキャリアを意識するために、チューター教員と相談しつつ、キャリア科目Ⅰとして「農学プログラム概論」、キャリア科目Ⅱとして「業界学習」を設けるとともに、将来の目標に対して自身が学修すべき内容を“見える化”するために、キャリア科目Ⅲとしてキャリアマップ作成のための「キャリアデザイン」を必修とすることで、学生自身の主体性を醸成する。

すべてのプログラムに共通して、グローバルな視点で地域課題を解決する能力（グローカル人材としての能力）と、関連産業におけるスマート化や先進の ICT や AI 技術を理解し適切に運用できる基本的能力の涵養が必要となる。国際感覚の醸成に関しては、全学共通教育におけるグローバル教育科目とともに、学部共通教育における「専門英語」も必修とし、基本的な外国語運用能力を身に付ける。また、海外への短期研修を含む「国際協力体験講座」、「国際食創システム学」をはじめとした科目を選択し、農林食産業に関連する国際的かつ実践的コミュニケーションスキルを身に付けることを推奨する。先進 ICT や AI 技術の理解においては、２年次以降に「スマート農学入門Ⅰ・Ⅱ」、「農林業 ICT 論Ⅰ・Ⅱ」、「農林業センシングⅠ・Ⅱ」、「スマート農林業演習」を受講することで、【DX・スマート化】の能力を涵養するカリキュラムを提供する。

２年次も共通教育科目を履修するが、配属されたプログラムにおいて、能力区分を基本とした必修、選択必修及び選択科目を履修する。

履修モデル：事例〔農食産業・地域マネジメントプログラム〕

食品生命科学プログラムでは、同プログラムを学ぶ上での基礎的な知識として、初年次に専門科目としてフードシステム入門を必修科目としている。

学生の興味分野に柔軟に対応すべく、履修の自由度を大きくとるため、必修科目の卒業研究を除き、本プログラムで開講する科目は全て選択必修科目（42 単位）とし、そのうち 21 単位を必ず修得することを求める。この仕組みは、本プログラム以外のプログラムの科目を受講できる幅を増やし、他プログラムの社会科学系科目や生物、化学、物理学をベースとした科目を受講するための選択肢が増すことにつながっている。また、卒業研究の手法や技術を学ぶための、いわばプレ卒論研究と位置付けられる科目として３年次に「食産業・地域マネジメント演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することを強く推奨している。

なお、資格や就職を見据えた学修の計画と目標を明確にするために、科目モジュールの活用については、チューター教員と相談しながら有効な履修計画を設定する。４年次は、指導教員のもと、卒業研究に取り組む。なお、資格や就職を見据えた学修の計画と目標を明確にするために、科目モジュールの活用についてはプログラム配属後に、チューター教員と相談しながら有効な履修計画を設定する。

本プログラムは、社会経済学的観点を基本に、農学関連のあらゆる産業と関わることとなる。大きく分類すると、農食産業経営・経済、地域マネジメント、加工・安全・品質管理、の３つに大別される。そのため、以降に示すように３つの履修モデルを示した。

履修例１：目指す能力区分が農食産業経営・経済の場合（表２－１参照）

農業をとりまく経済構造、経営に関する科目を軸として履修計画を立てる。優先的に受講する科目として、「フードシステム入門Ⅰ・Ⅱ」、「農業経営学Ⅰ・Ⅱ」、「農産物価格理論Ⅰ・Ⅱ」、「農業経済学入門Ⅰ・Ⅱ」、「農産物マーケティング論Ⅰ・Ⅱ」、「協同組合を知ろう」、統計処理に関する理解を深めるための「生物統計学」を挙げる。この他、優先的に履修すべき科目として「食料経済学Ⅰ・Ⅱ」や「国際農業論Ⅰ・Ⅱ」、農産物の流通上の問題解決や品質管理につながる「青果保蔵学Ⅰ，Ⅱ」、「品質管理システム学Ⅰ・Ⅱ」、林業分野の経済・政策を学ぶ「森林経済学Ⅰ・Ⅱ」、「森林政策学Ⅰ・Ⅱ」、また、有機農業や畜産に関する科目として「有機畜産論Ⅰ・Ⅱ」、GAP に対する理解を深めるための「食料安全生産論」を履修することを想定している。このほかに農業生産や農業を取り巻く環境に関する知見を広く学ぶために植物資源科学プログラムや環境共生科学プログラムで開講する科目を中心に幅広く受講する。

表２－１ 農食産業・地域マネジメントプログラム　農食産業経営・経済　履修モデル

年次	学期	科目区分	履修科目例
1	前期	〔共通教育科目〕	初年次セミナーⅠ、大学と地域、情報活用、体育・健康科学理論、英語IA、英語IB、異文化理解入門、教養基礎科目１（人文・社会科学）
		〔農学部共通科目〕 農学基礎科目 キャリア教育科目 専門基礎科目	農学基礎（農業原理）、農業と社会、フィールド基礎実習、 キャリアⅠ：農学プログラム概論、キャリアⅡ：業界学習
	後期	〔共通教育科目〕	初年次セミナーⅡ、体育・健康科学実習、英語 ⅡA、英語 ⅡB、教養基礎科目２（人文・社会科学）、教養活用科目（統合Ⅰ）、教養活用科目（統合Ⅱ）
		〔農学部共通科目〕 キャリア教育科目 専門基礎科目	キャリアⅢ：キャリアデザイン、キャリアⅣ：学外研修
		〔専門科目〕	（必修）フードシステム入門Ⅰ・Ⅱ
2	前期	〔共通教育科目〕	
		〔農学部共通科目〕 キャリア教育科目 専門基礎科目	キャリアⅢ：キャリアデザイン、キャリアⅣ：学外研修
		〔専門科目〕	強く推奨する科目（選択必修）農業経営学Ⅰ・Ⅱ、農産物価格理論Ⅰ・Ⅱ、暖地農業実習 推奨科目（選択必修）青果保蔵学Ⅰ・Ⅱ、品質管理システム学Ⅰ・Ⅱ 推奨科目（選択）森林経済学Ⅰ、スマート農学入門Ⅰ・Ⅱ、生物統計学
	後期	〔共通教育科目〕	
		〔農学部共通科目〕 キャリア教育科目 専門基礎科目	キャリアⅣ：学外研修
		〔専門科目〕	強く推奨する科目（選択必修）農業経済学入門Ⅰ・Ⅱ 推奨する科目（選択必修）食料経済学Ⅰ・Ⅱ 推奨科目（選択）森林経済学Ⅱ、有機畜産論Ⅰ・Ⅱ
3	前期	〔農学部共通科目〕 キャリア教育科目	専門英語 キャリアⅣ：学外研修

		〔専門科目〕	強く推奨する科目（選択必修）食産業・地域マネジメント演習Ⅰ、農産物マーケティング論Ⅰ・Ⅱ 推奨する科目（選択必修）農産物流通論Ⅰ，Ⅱ、農村計画学Ⅰ・Ⅱ、農業政策学Ⅰ・Ⅱ 推奨科目（選択）食料安全生産論、森林政策学Ⅰ・Ⅱ
	後期	〔農学部共通科目〕 キャリア教育科目 専門基礎科目	専門英語 キャリアⅣ：学外研修 （推奨科目）協同組合を知ろう
		〔専門科目〕	強く推奨する科目（選択必修）食産業・地域マネジメント演習Ⅱ 推奨する科目（選択必修）質的研究方法論、農村課題解決プログラム、国際農業論Ⅰ・Ⅱ 推奨科目（選択）農林産物サプライチェーン
4	前期	〔専門科目〕	卒業研究
	後期	〔専門科目〕	卒業研究

履修例２：目指す能力区分が地域マネジメントの場合（表２－２参照）

国や地方自治体の政策や地域計画に関する理解が不可欠であり、また農業経済の知見も必須となるため、「フードシステム入門Ⅰ・Ⅱ」、「農業経営学Ⅰ・Ⅱ」、「農産物価格理論Ⅰ・Ⅱ」、「生物統計学」、「農業経済学入門Ⅰ・Ⅱ」「農村計画学Ⅰ，Ⅱ」、「農業政策学Ⅰ・Ⅱ」、「協同組合を知ろう」、「質的研究方法論」、「農村課題解決プログラム」のほか、環境共生科学プログラムの「森林政策学Ⅰ・Ⅱ」、「地域計画学Ⅰ・Ⅱ」も履修推奨科目とする。その他、「森林経済学Ⅰ・Ⅱ」、「食料経済学Ⅰ・Ⅱ」を履修することを目指す。

また、「作物学Ⅰ・Ⅱ」、「植物育種学」などの農業生産に関する基礎的な知識や「有機畜産論Ⅰ・Ⅱ」、GAP（適正農業規範）に対する理解を深めるための「食料安全生産論」 、農地の生産量に直接かかわる肥培管理の基本となる「植物栄養・肥料学Ⅰ・Ⅱ」、「土壌科学」、を履修することを想定している。

表２－２ 農食産業・地域マネジメントプログラム　地域マネジメント　履修モデル

年次	学期	科目区分	履修科目例
1	前期	〔共通教育科目〕	初年次セミナーⅠ、大学と地域、情報活用、体育・健康科学理論、英語IA、英語IB、異文化理解入門、教養基礎科目１（人文・社会科学）
		〔農学部共通科目〕 農学基礎科目 キャリア教育科目 専門基礎科目	農学基礎（農業原理）、農業と社会、フィールド基礎実習 キャリアⅠ：農学プログラム概論、キャリアⅡ：業界学習
	後期	〔共通教育科目〕	初年次セミナーⅡ、体育・健康科学実習、英語ⅡA、英語ⅡB、教養基礎科目２（人文・社会科学）、教養活用科目（統合Ⅰ）、教養活用科目（統合Ⅱ）
		〔農学部共通科目〕 キャリア教育科目 専門基礎科目	キャリアⅢ：キャリアデザイン、キャリアⅣ：学外研修
		〔専門科目〕	（必修）フードシステム入門Ⅰ・Ⅱ
2	前期	〔共通教育科目〕	
		〔農学部共通科目〕 キャリア教育科目 専門基礎科目	キャリアⅢ：キャリアデザイン、キャリアⅣ：学外研修
		〔専門科目〕	強く推奨する科目（選択必修）農業経営学Ⅰ・Ⅱ、農産物価格理論Ⅰ・Ⅱ、暖地農業実習 推奨する科目（選択必修）青果保蔵学Ⅰ・Ⅱ 推奨する科目（選択）森林経済学Ⅰ、スマート農学Ⅰ・Ⅱ、生物統計学、植物栄養・肥料学Ⅰ・Ⅱ、土壌科学
	後期	〔共通教育科目〕	
		〔農学部共通科目〕 キャリア教育科目 専門基礎科目	キャリアⅣ：学外研修
		〔専門科目〕	強く推奨する科目（選択必修）農業経済学入門Ⅰ・Ⅱ 推奨する科目（選択必修）食料経済学Ⅰ・Ⅱ 推奨する科目（選択）作物学Ⅰ・Ⅱ、植物育種学、森林経済学Ⅱ、有機畜産論Ⅰ・Ⅱ

3	前期	〔農学部共通科目〕 キャリア教育科目 専門基礎科目	専門英語 キャリアⅣ：学外研修
		〔専門科目〕	強く推奨する科目（選択必修）農食産業・地域マネジメント演習Ⅰ、村計画学Ⅰ・Ⅱ、農業政策学Ⅰ・Ⅱ 推奨する科目（選択必修）農産物流通論Ⅰ・Ⅱ、農産物マーケティング論Ⅰ・Ⅱ、 推奨する科目（選択）食料安全生産論、森林政策学Ⅰ・Ⅱ、地域計画学Ⅰ
	後期	〔農学部共通科目〕 キャリア教育科目 専門基礎科目	専門英語 キャリアⅣ：学外研修 （推奨科目）協同組合を知ろう
		〔専門科目〕	強く推奨する科目（選択必修）産業・地域マネジメント演習Ⅱ、質的研究方法論、農村課題解決プログラム 推奨する科目（選択必修）国際農業論Ⅰ・Ⅱ 推奨科目（選択）地域計画学Ⅱ、農林産物サプライチェーン
4	前期	〔専門科目〕	卒業研究
	後期	〔専門科目〕	卒業研究

履修例３：目指す能力区分が加工・安全・品質管理の場合（表２－３参照）

安全安心な食品を製造するための収穫後の保蔵技術、加工の段階での品質管理などを中心に学べるような科目を選定する。HACCP（危害分析重要管理点）を理解し運用できる能力を養うために必要な基本的な知識を蓄積するための「国際食創システム学（食の安全）」、「フードシステム入門Ⅰ・Ⅱ」の他、食品の安全な保存、加工に関する授業として「青果保蔵学Ⅰ・Ⅱ」、「食品衛生学」、「ポストハーベスト生化学Ⅰ・Ⅱ」、「青果保蔵学実験」、「食品プロセス学実習」を学ぶ。また、農産物の品質劣化に関与する「植物病理学」、腐敗しやすく流通面の問題の大きい作物に関して学ぶために「果樹園芸学」、「蔬菜園芸学」、「熱帯作物学Ⅰ・Ⅱ」の履修を推奨する。また、農作物や食品の流通に関する問題は経済面の知見が欠かせないため、「農業経営学Ⅰ・Ⅱ」、「食料経済学Ⅰ・Ⅱ」などの農業経済系の科目も積極的に受講する。

なお、将来、食品製造分野の技術者を目指す場合、「食品機能学」、「食品微生物学」、「植物性食品学」、「動物性食品学」、など、食品生命科学プログラムが開講する科目群の積極的な受講を目指す。

表２－３ 農食産業・地域マネジメントプログラム　加工・安全・品質管理　履修モデル

年次	学期	科目区分	履修科目例
1	前期	〔共通教育科目〕	初年次セミナーⅠ、大学と地域、情報活用、体育・健康科学理論、英語IA、英語IB、異文化理解入門、教養基礎科目１（人文・社会科学）
		〔農学部共通科目〕 農学基礎科目 キャリア教育科目 専門基礎科目	農学基礎（農業原理）、農業と社会、フィールド基礎実習、基礎生物学入門、基礎化学入門Ｂ キャリアⅠ：農学プログラム概論、キャリアⅡ：業界学習
	後期	〔共通教育科目〕	初年次セミナー、体育・健康科学実習、英語 ⅡA、英語 ⅡB、教養基礎科目２（人文・社会科学）、教養活用科目（統合Ⅰ）、教養活用科目（統合Ⅱ）
		〔農学部共通科目〕 キャリア教育科目 専門基礎科目	キャリアⅢ：キャリアデザイン、 キャリアⅣ：学外研修
		〔専門科目〕	（必修）フードシステム入門Ⅰ・Ⅱ （推奨科目（選択））食品化学
2	前期	〔共通教育科目〕	
		〔農学部共通科目〕 キャリア教育科目 専門基礎科目	キャリアⅢ：キャリアデザイン、 キャリアⅣ：学外研修
		〔専門科目〕	強く推奨する科目（選択必修）青果保蔵学Ⅰ・Ⅱ、品質管理システム学Ⅰ・Ⅱ、農産物価格理論Ⅰ・Ⅱ、暖地農業実習 推奨する科目（選択必修）農業経営学Ⅰ・Ⅱ 推奨する科目（選択）食品機能学、スマート農学入門Ⅰ・Ⅱ、生物統計学、果樹園芸学、植物病理学
	後期	〔共通教育科目〕	
		〔農学部共通科目〕 キャリア教育科目 専門基礎科目	キャリアⅣ：学外研修
		〔専門科目〕	強く推奨する科目（選択必修））農業経済学入門Ⅰ・Ⅱ 推奨する科目（選択必修）食料経済学Ⅰ・Ⅱ 推奨する科目（選択）熱帯作物学Ⅰ・Ⅱ、食品分析

			化学実験、微生物学実験
3	前期	〔農学部共通科目〕 キャリア教育科目	専門英語 キャリアⅣ：学外研修
		〔専門科目〕	強く推奨する科目（選択必修）食産業・地域マネジメント演習Ⅰ、青果保蔵学実験、食品プロセス学実習 推奨する科目（選択必修）農産物流通論Ⅰ・Ⅱ、農産物マーケティング論Ⅰ・Ⅱ 推奨する科目（選択）食料安全生産論、食品微生物学、植物性食品学、動物性食品学
	後期	〔農学部共通科目〕 キャリア教育科目	専門英語 キャリアⅣ：学外研修
		〔専門科目〕	強く推奨する科目（選択必修）食産業・地域マネジメント演習Ⅱ、ポストハーベスト生化学Ⅰ・Ⅱ、 推奨する科目（選択必修）国際農業論、 推奨する科目（選択）食環境微生物学
4	前期	〔農学部共通科目〕 キャリア教育科目 基礎専門科目	（推奨）国際食創システム学（食の安全）
		〔専門科目〕	卒業研究
	後期	〔農学部共通科目〕 キャリア教育科目 基礎専門科目	（推奨）国際食創システム学（食の安全）
		〔専門科目〕	卒業研究

Ⅵ 編入学定員を設定する場合の具体的計画

【３年次編入学生に対する履修指導体制】

３年次編入学生は、短期大学や高等専門学校を卒業したうえで入学するため、本学部が実施するキャリア形成に関する教育指導を受けていないことから、以下の点を考慮しながら履修指導する。

【合格後～入学迄のオリエンテーション実施】

編入試験に合格した後は、入学までの期間（10 月～翌年２月迄）をキャリア教育オリエンテーション期間とし、編入学生に対するキャリアマップ作成指導を行う。短期大学あるいは高等専門学校で履修し修得した科目について、前述（Ⅳ　教育課程の編成の考え方及び特色）のＡ～Ｍで示す各プログラムで要請される能力区分に対して、いずれの区分に

関連した科目の履修であるのか、あるいは目標とする就職や資格に対して、どのモジュールに関連する科目を履修してきたのかを評価する。一般入試の入学学生への指導で用いるキャリアマップと同じ形式を利用し、自身の学修履歴の振り返りを主体としたキャリア教育指導をオリエンテーションによって行う。また、合格確定後に現所属校にて履修予定の科目群についても、能力区分と就職・資格モジュールへの該当を確認することで、3年次編入生に対しても十分なキャリア教育を実施する体制とする。受験・合格時における編入学生自身の学修履歴、入学後の学修によって養成される能力、さらには、将来的に構築したいキャリアについて、明確なビジョンを形成することが可能となるため、希望するプログラムと指導教員の決定は受験時に求めず、入学より１ヶ月程度前の２月に行うこととする。入学前までのキャリア教育に関する指導は、各プログラムの教務担当教員が１～２名に対して行う。入学後は配属先プログラムの指導教員に引き継ぐことにより、合格から入学、さらにその後の学修において、円滑な履修指導を行える体制とする。なお、3年次編入生については、キャリア教育科目Ⅰ、Ⅱについては選択科目とし、キャリア教育科目Ⅲは必修科目（集中）とする。

【プログラム及び指導教員の選択】

編入学試験時には、出願時の志望理由書をはじめとした資料によって学修を希望するプログラムと専門分野を把握するが、合格時点ではプログラム及び指導教員は決定しない。これは、受験時あるいは合格時に漠然と抱いている希望プログラムや卒業研究を行う希望分野のイメージと、自身が構築していくキャリアを考えたうえで、実際に取り組みたい学修内容や卒業研究内容との間の齟齬を可能な限り排除するためである。入学前オリエンテーションをはじめとする教務担当教員との相談によって、入学時には希望するプログラム及び卒業研究指導担当教員を決定する。

【３年次編入生の既修得単位の認定】

既修得単位は、現行の「鹿児島大学農学部編入学生の既修得単位等の認定に関する申合せ」（参考資料）を一部改正し、共通教育科目においては、必修科目 18 単位以内、選択必修科目 12 単位以内について、短大等の既修得単位で一括して認定する。専門教育科目においては、各プログラムの申合せに従い、学部教務委員会と学部教授会の審議を経て認定する。認定可能な単位数は、共通教育科目及び専門教育科目とあわせて 62 単位を超えないものとする。

Ⅶ　取得可能な資格

（１）　高校教員一種免許（農業）

国家資格、資格取得可能、卒業要件に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要であるが、資格取得が卒業の必須条件ではない。

（２）　食品衛生監視員、食品衛生管理者（任用資格）

国家資格。卒業要件に含まれる科目のほか、関連科目の履修が必要である。食品生命科学プログラムは養成施設であるため、卒業時に任用資格となる。その他のプログラムについては、指定される科目を修得し、卒業後に申請する必要がある。

（３）　自然再生士補

認定科目を修得した者の申請に基づき、財団法人日本緑化センターが認定する。卒業要件に含まれる科目で取得可能であるが、資格取得が卒業の必須条件ではない。

（４）　樹木医補

認定科目を修得した者の申請に基づき、財団法人日本緑化センターが認定する。卒業要件に含まれる科目で取得可能であるが、資格取得が卒業の必須条件ではない。

（５）　森林情報士２級

認定科目を修得した者の申請に基づき、一般社団法人日本森林技術協会が認定する。卒業要件に含まれる科目で取得可能であるが、資格取得が卒業の必須条件ではない。

Ⅷ　入学者選抜の概要

１．概要

学力を担保しつつ、多様な入試を実施し、多様な学生を受け入れる入試システムが求められている。農学は、自然を対象として極めて多岐にわたる学問体系を持つことが特徴である。しかし、この特徴は入学前又は入学直後において、どのような目標に向かって進むべきか、つまり、大学卒業後に希望する職業や進路が明確となってはいない受験生が多くなってしまうことに繋がっている。農学部卒業生 61 名（平成 17 年卒～令和２年卒）から聞き取り形式でアンケートを実施したところ、「大学入学時に既に明確な将来は決まっていなかった」、「何を勉強すべきか迷った」といったコメントが多かった。また、農学部への入学実績が高い鹿児島県内高校の教諭に対して行ったアンケートとヒアリングによると、「農学部への進学を希望する高校生については、学科毎に定員を設けた入試を設定するよりも、入学後に農学の基本的な素養をしっかりと身に付けたうえで、自分自身の適性や興味、将来の目標を実現できる専門分野に進級したほうが良く、また、その方が農学部への進路指導を円滑にする

ことができる」、という意見も多くあった。

これらの意見や、農学部が目指す学生のキャリア形成教育を熟慮し、入学者選抜はプログラム毎に定員を設けず、農学部農学科一括で合格者を受け入れる方式とした。なお、専門高校からの推薦（学校推薦選抜Ⅰ）については、農業高校や工業高校から推薦による入学を想定していることを考慮して、希望プログラムへの配属を考慮することとした。

一括入試の導入にあたっては、プログラム選択の時期と自由度に留意した。全学生に対して、１年次に共通教育科目と農学部共通科目を履修させたうえで、２年進級時にプログラム選択を行う。それぞれのプログラムの教育を主に担当する教員数に応じた目安定員数を設けるために配属希望調査を行うが、希望数が超過した場合は１年次の成績によって配属を決定することとなる。しかし、農学部で開講される全ての講義については受講制限を設定せず、また、実験や実習においてもスペースや機器の数量といった許容範囲内で受け入れを可能とすることから、希望するプログラムに配属されなかった場合でも、学生は希望する授業を受講することができるように配慮する。

改組後の入学者選抜方法及び入試の科目を以下に示す（表３、４）。一般選抜では学力に優れた学生を受け入れる。総合型選抜では、大学入試共通テストにおいて一定の学力を有し、多面的総合的に能力を判断するとともに、農学関連分野に興味を持つ学生を受け入れる。学校推薦型選抜Ⅰでは、農学関連分野への意欲が高く、勉学・教育への潜在能力が高い学生を受け入れる。同選抜Ⅱでは、大学入試共通テストにおいて一定の学力を有すると判断されるとともに、高等学校の推薦を根拠として、農学関連分野への意欲が高い学生を受け入れる。国際バカロレア選抜では、同資格取得者で農学関連分野に興味を持つ学生を受け入れる。私費外国人学部留学生選抜では、日本語運用力とともに、農学関連分野へ意欲を持つ学生を受け入れる。

なお、水産学部との連携コースである国際食料資源学特別コースの合格者は、現行では、３年次に希望する指導教員の研究室にて指導を受けるが、これを維持する。同コースの合格最低点未満かつ農学科の合格最低点以上の場合においては、農学科への合格者として受け入れる。

３年次編入学試験では、一定の学力を有し、農学の基本的な素養を備え、本学にて広範かつ専門的な農学関連分野の学修に意欲的な学生を受け入れる。合格者は入学までにキャリア教育に関してオリエンテーション形式でキャリアマップ作成を行ったうえで、入学時に希望するプログラムに配属され、指導教員の研究室にて指導を受ける。

表３　農学科の入試選抜方法と募集人員

<table>
<tr><th>学科・入学定員</th><th colspan="8">募集人員</th></tr>
<tr><td rowspan="3">農学科
163 人</td><td colspan="2">一般選抜</td><td>総合型選抜</td><td colspan="3">学校推薦型</td><td rowspan="2">国際バカロレア選抜</td><td rowspan="2">私費外国人学部留学生選抜</td></tr>
<tr><td>前期日程</td><td>後期日程</td><td>自己推薦型選抜</td><td colspan="2">選抜Ⅰ</td><td rowspan="2">選抜Ⅱ</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>専門高校等対象</td><td>普通科等対象</td></tr>
<tr><td></td><td>82</td><td>20</td><td>14</td><td>12</td><td>5</td><td>30</td><td>若干人</td><td>若干人</td></tr>
<tr><td>国際食料資源学特別コース（農学系サブ）
12 人</td><td>9</td><td>－</td><td>3</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>若干人</td><td>若干人</td></tr>
</table>

表４　選抜入試の分類と学力検査科目

<table>
<tr><th colspan="3">選抜分類</th><th>大学入試共通テスト</th><th>個別学力検査等</th></tr>
<tr><td rowspan="2">一般選抜</td><td colspan="2">前期日程</td><td>５教科７か８科目
国語、地歴・公民（１科目）、数学（２科目）、 理科（２又は３科目）、外国語</td><td>数学、理科、外国語から２科目を選択</td></tr>
<tr><td colspan="2">後期日程</td><td>５教科７か８科目
国語、地歴・公民（１科目）、数学（２科目）、 理科（２又は３科目）、外国語</td><td>小論文</td></tr>
<tr><td>総合型選抜</td><td colspan="2">自己推薦型選抜</td><td>３教科５か６科目
数学（２科目）、 理科（２又は３科目）、外国語</td><td>講義型試験、面接</td></tr>
<tr><td rowspan="3">学校推薦型</td><td rowspan="2">選抜Ⅰ</td><td>専門高校等対象</td><td>－</td><td>小論文、面接</td></tr>
<tr><td>普通科等対象</td><td>－</td><td>小論文、プレゼンテーション</td></tr>
<tr><td colspan="2">選抜Ⅱ</td><td>５教科７か８科目
国語、地歴・公民（１科目）、数学（２科目）、 理科（２又は３科目）、外国語</td><td>調査書、志望理由書</td></tr>
</table>

国際バカロレア選抜	―	書面審査、面接
私費外国人学部留学生選抜	―	日本留学試験、面接、英語能力

２．入学者受入れの方針

農学部農学科のアドミッション・ポリシーを以下に示す。

（１）求める人材像

鹿児島大学農学部は、次のような学生を国内外から広く求めている。

① 農学関連分野に強い関心を持ち、将来これらの分野で活躍を目指す意欲のある人

② 自然科学の幅広い知識と英語の基礎的な学力を備え、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の修得に意欲のある人

③ フィールドや生産現場での技術・研究に強い関心を持ち、農林業に関する実務・実技能力の向上を目指す人

④ 多様で持続的な社会の構築に参画し、地域社会、国際社会に貢献することを目指す人

（２）入学前に身に付けておいて欲しいこと

高等学校の国語、地理歴史、公民、数学、理科、英語などの幅広い基礎学力のほか、特に数学、理科、英語の高い知識・能力を身に付けていることが望ましい。

（３）入学者選抜の基本方針

農学部では、一般選抜（前期日程・後期日程）、学校推薦型選抜Ⅰ、学校推薦型選抜Ⅱ、自己推薦型選抜、国際バカロレア選抜及び私費外国人留学生選抜の方法によって入学者を選抜する。

① 一般選抜（前期日程）では、大学入学共通テストに加え、個別学力検査を課し、自然科学の幅広い知識と英語の 基礎学力及び思考力を評価し選抜する。
一般選抜（後期日程）では、大学入学共通テスト成績による幅広い学力の確認に加えて、小論文形式によって、論理的思考力、記述・表現力を評価し、総合的に選抜する。

② 学校推薦型選抜Ⅰでは、農学関連分野への意欲と勉学・研究への潜在能力が高い学生及び多様な社会の構築に関心の高い学生を受け入れるため、小論文、面接又はプレゼンテーションに基づいて総合判定し選抜する。

③ 学校推薦型選抜Ⅱでは、大学入学共通テストの成績による幅広い学力の確認に加えて、高等学校の調査書を評価し、総合的に選抜する。

④ 自己推薦型選抜では、大学入学共通テストに加え、講義型試験と面接を課し、思考力・判断力・理解力及び文章での表現力などを評価し選抜する。

⑤ 国際バカロレア選抜では、コミュニケーション能力や論理的思考力、課題発見・解決能力などの資質を備えていると考えられる国際バカロレア資格取得者に対し、

書類審査及び面接を行い総合判定して選抜する。

⑥　私費外国人留学生選抜では、日本留学試験、面接及び英語能力を総合的に評価する。

Ⅸ　教員組織の編成の考え方及び特色

農学部農学科の４プログラムを担当する教員として、鹿児島大学学術研究院に属する農学部の教育組織を構成する専任教員 56 名を配置する。これらの専任教員は、農学又は関連する分野の学位、又は十分な研究業績を有していることを、これまでの資格審査で確認している。プログラム別の専任教員数は、植物資源科学プログラム 16 名、環境共生科学プログラム 17 名、食品生命科学プログラム 14 名、農食産業・地域マネジメントプログラム８名、国際食料資源学特別コース１名で、各プログラムの教育・研究を行うために十分な教員数が確保されている。専任教員の年齢構成は 30 歳代～50 歳代が中心であり、教育研究水準の維持向上及び新たな研究展開を図るためにも支障のない構成となっている。

Ⅹ　研究の実施についての考え方、体制、取組

農学部では、極めて広範な分野を研究の対象とし、その時間的スケールも数日から数年間にわたっている。研究対象や手法も、圃場や森林、河川・湖沼等、自然環境をはじめとする野外における観察や栽培・収穫とその環境における生物学的・化学的分析、実験室内における各種機器を用いた分析（栄養成分、化学、生化学、分子生物学等）、圃場整備から栽培・収穫・加工・保存・流通に至るまでのフードチェーン全体で利用される機器の性能評価、商流、市場・社会経済学的分析、関係者へのアンケートや聞き取り調査等多様である。そのため、4 つの教育プログラム（植物資源科学、環境共生科学、食品生命科学、農食産業・地域マネジメント）の間で、教育対象分野を大きく分けており、研究体制も教育プログラム領域に所属する教員により実施する。

農学部の学生と教員の研究活動には、学部内附属施設（学内農場、唐湊果樹園、指宿植物試験場、高隈演習林、佐多演習林、桜島溶岩実験場、焼酎・発酵学教育研究センター）の利活用は不可欠である。郡元地区学内農場では田畑輪換や輪作、施設栽培により、普通作物や園芸作物の栽培が行われ、研究のみならず、圃場の多くが学部学生の実習にも利活用されている。郡元地区に近い唐湊果樹園においては、多くの有用果樹類を栽培し、様々な研究に利用される体制を整えている。指宿植物試験場では、温暖な気候と温泉熱を利用する独特な施設加温方法を生かし、熱帯・亜熱帯性の作物、果樹、野菜、観賞植物の導入、順化、栽培および温泉熱利用園芸、野菜類の促成栽培、植物遺伝資源などに関する教育・研究が対象となる。学内農場、唐湊果樹園および指宿植物試験場の維持管理については、12 名の技術職員がその任を担当するとともに、学生・教員の研究をサポートし、より高度な研究の場として機能を強化させている。高隈演習林には 5 名の技術職員が配置され、暖温帯に位置する広大

な森林資源を利用した基礎から実践的な教育・研究の場として活用されている。また、教育関係共同利用拠点として文部科学省から認定されており、学内外の研修・実習を受入れることで、教育・研究の活性化を図っている。さらに、令和４年には持続可能な森林経営の国際認証を受けている。焼酎・発酵学教育研究センターは、鹿児島の特産である焼酎のみならず様々な酒類に関する文化、製造技術、機能性をはじめとして、各種成分の分析、微生物の機能解析、新たな製造法の確立等の関連研究に利活用される。

これらの研究は、教員と学生が立案した研究計画と、各研究室内に備えられた研究機器類を利用することによって実施されるが、学内の先端科学研究推進センター（遺伝子実験部門、機器分析部門等）を利用することで、さらに応用的・先端的な研究の実施が可能な体制としている。また、多くの教員が鹿児島県の研究施設（農業開発総合センター、大隅加工技術研究センター、工業技術センター、森林技術総合センター等）や県内企業と共同で研究を実施しており、地域課題について産官学が連携して解決を目指す体制を重視している。これらは、学内の南九州・南西諸島域イノベーションセンター 研究・産学地域連携ユニット（旧・URAセンター）のマネジメントサポート（研究競争資金、委託費、知的財産等）を受けながら実施する体制を利用している。

学部においては、学術論文の質・量の向上のための、オープンジャーナル掲載費用の支援などトップ10ジャーナルへの掲載促進、科学研究費補助金の採択拡大、企業等との共同研究や受託研究契約による研究費の獲得拡大、個人・団体からの寄付金の拡大を促し、研究環境の改善と、教員・学生の研究活動の更なる活性化を図っていく。なお、若手・女性研究者の研究支援として、学部予算から一定額の研究費を支援している。また、学内農場・演習林における生産物の販売による収益、リカレント教育や公開講座の実施、コンサルテーション機能の強化によって得られる自己収入も研究環境改善のための原資として活用し、南九州の農林食産業の発展に資する成果を発表していく。

Ⅺ　施設、設備等の整備計画

１．教室等施設・設備

農学部の敷地面積は33,785,078㎡、延べ床面積は30,174㎡であり、講義室は共同獣医学部と共用で17室、実験授業を行う実験室・演習室は９室が設置されている。農学部専任教員の教授、准教授、講師、助教には専任教員研究室が割り当てられる。必要に応じてセミナーや実習を行うことが可能なセミナー室は別に設けられており、学部教育が実施される。

設備等では、主要な講義室には、パソコンを用いた講義が円滑に行えるようにプロジェクタ、スクリーンなどを設置するなど、教育内容にふさわしい環境を整備する。

２．研究室等

各プログラムや研究室毎に、研究分野や研究テーマ別に科学研究費・共同研究費・教育施

設費等を有効に活用して種々の実験装置・計測装置等を導入する。

３．附属施設等

農学部附属施設として、学内農場(3.2ha)、唐湊果樹園(7.3ha)、指宿植物試験場(2.89ha)、高隈演習林（3,061ha)、佐多演習林（299ha)、桜島溶岩実験場（37ha)、焼酎・発酵学教育研究センター（北辰蔵：焼酎製造実習棟）を利用し、農学教育において不可欠な実習環境を整備する。

Ⅻ　管理運営及び事務組織

１．学部運営会議

学部の運営上の重要事項(学部内の予算配分、学科等の評価等)を審議するため、学部長、副学部長、学部長補佐、学科長等で構成する運営会議を置く。運営会議は、原則として毎月１回開催する。

２．学部教授会

学部の教育研究に関する重要な事項（教育課程の編成に関する事項、教育組織の改廃、学位の授与、入学、卒業その他学生の身分に関する事項等）を審議するため、専任の教授、准教授、講師、助教で構成する教授会を置く。教授会は、原則として毎月１回開催する。

３．学部代議員会

教授会から審議付託された事項を審議するため、学部長、副学部長、学部長補佐、学科長等で構成する代議員会を置く。なお、教授会が定める審議事項については、代議員会の議決をもって教授会の議決とすることができる。

４．各種委員会

学部の業務を円滑に処理するため、人事委員会、放射線障害防止委員会、動物実験委員会、広報委員会、図書委員会、学術報告編集委員会、企画委員会、評価委員会、研究推進委員会、教務委員会、入試委員会、学生生活委員会、キャリア形成支援委員会、FD 委員会、教員・学芸員カリキュラム委員会、国際交流委員会、情報管理委員会、農場会議、演習林会議、附属焼酎・発酵学教育研究センター運営員会、植物園運営委員会、苗畑管理委員会、農学部・水産学部連携国際食料資源学特別コース運営委員会、農学部・共同獣医学部連携協議会、農学部・共同獣医学部動物防疫対策会議、農学部・共同獣医学部武元忠男教育研究助成基金運営委員会、農学部施設等運用検討委員会、農学部・共同獣医学部施設マネジメント委員会等を置く。

５．事務組織

農学部における事務は、農学部・共同獣医学部等事務部総務課（総務係、経理係、契約係、農場事務係及び演習林事務係）、学務課（教務係及び学生係）、学科事務室で担当し、鹿児島大学農学部・共同獣医学部等事務分掌規則において定められる事務を処理する。

XIII　自己点検・評価

https://www.kagoshima-u.ac.jp/about/hyouka.html

（１） 法人評価： 各国立大学法人は、各法人の中期目標・中期計画（６年ごと）を策定し、４年目終了時及び中期目標期間終了後、実績についての報告書を作成し、文部科学省に置かれた国立大学法人評価委員会の評価を受審することになっている。第１期中期目標期間（平成 16～21 年度）に係る業務の実績に関する全体評価では、平成 16～19 年度までの評価では、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」であり、さらに平成 20、21 年度の状況を踏まえた結果、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」という評価を受け公表している。第２期中期目標期間（平成 22～27 年度）に係る業務の実績に関する全体評価では、業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」であるという評価を受け公表している。また第３期中期目標期間（平成 28～令和 3 年度）に係る業務の実績に関する全体評価（４年目終了時評価）においても、業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「計画以上の進捗」、「順調」又は「おおむね順調」という評価を受け公表している。

（２） 機関別認証評価：国公私全ての大学、短期大学、高等専門学校においては、７年以内に一度、文部科学大臣の認証を受けた機関による第三者評価（認証評価）を受審することが義務付けられている。本学では、平成 19、26 年度に引き続き、令和３年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の実施する大学機関別認証評価を受審し、「鹿児島大学の教育研究等の総合的な状況は、大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準に適合している。」との評価を受け、結果を公表している。

（３） 自己評価：大学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について、自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとしている。本学では、大学運営評価の効率化と実質化を図るため、平成 29 年度に自己評価制度の見直しを行った。平成 28 年度から令和３年度までの自己評価書及び構成員評価の結果を、https://www.kagoshima-u.ac.jp/about/hyouka.html に公表している。

XIV　情報の公表

インターネット上に大学のホームページを設けており、大学の理念と中期目標や計画などの大学が目指している方向性を発信するとともに、カリキュラム、シラバス、学則等の各種規程や定員、学生数、教員数などの大学の基本情報を公開している。

鹿児島大学トップページ＞大学紹介＞教育情報の公表

https://www.kagoshima-u.ac.jp/about/activity.html

（１）大学の教育研究上の目的に関すること

本学は、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって学術文化の向上に寄与する有為な人材を育成することを目的としている。

HP において、大学憲章、教育目標、教育研究上の目的を公表している他、本学の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）について公表している。

（２）教育研究上の基本組織に関すること

鹿児島大学の起源は、藩学造士館（1773 年）や医学院（1774 年）にさかのぼり、以降、第七高等学校等の高等教育機関の伝統を受け継ぎ、1949 年に新生国立大学・鹿児島大学が発足した。現在は、９学部（平成 24 年４月には全国初となる共同学部「共同獣医学部」が開設）と９大学院からなる総合大学である。

HP において、沿革、組織図、各学部・研究科の概要について公表している。

（３）教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

鹿児島大学の教職員に関して、HP において、教員組織、教職員数、教員年齢構成、研究者総覧、鹿児島大学リポジトリについて公表している。

（４）入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

【本学のアドミッション・ポリシー】

① 鹿児島大学の教育目標に共感し、それを実現できる基礎学力や考える力と意欲をもつ人

② 人間としてのモラルを大切にし、教養をより高めようとする人

③ 知的向上心に富み、専門職業人として社会に貢献することをめざす人

④ ボランティアやインターンシップをはじめ、広く具体的体験に積極的に取り組む意志をもつ人

HP において、各学部・研究科のアドミッション・ポリシー、入学者数・収容定員・在学者数、卒業・修了者数、卒業・修了者の進路状況について公表している。

（５）授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

HP において、鹿児島大学の各学部・研究科の授業目的、授業計画等について、シラバスにて公表している。併せて、鹿児島大学の年間行事、教務日程について公表している。

（６）学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

・成績評価に関するガイドライン：成績評価に関する全学ガイドライン及び各学部、研究科のガイドラインを公表している。

・学修成果に係る評価基準：各学部・研究科の学修成果、成績評価基準について、シラバスにて公表している。

・卒業・修了認定基準：各学部・研究科を卒業・修了するにあたり必要となる単位数等について公表している。

・学位論文に係る評価基準：鹿児島大学における学位論文に係る評価基準について公表している。

・取得可能な学位：鹿児島大学において授与する学位について公表している。

・取得可能な資格：鹿児島大学において取得可能な資格等について公表している。

・社会人履修証明プログラム：鹿児島大学が実施する「履修証明制度」に基づく社会人向け人材養成プログラムについて公表している。

（７）校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

・交通アクセス及びキャンパスマップ：鹿児島大学への交通アクセスや各キャンパスの情報について公表している。

・学生の課外活動：鹿児島大学の公認団体の情報について公表している。

・各施設等の紹介：鹿児島大学の各施設等（附属図書館、情報基盤統括センター、生協、食堂・売店・ATM 等、学生寮）の情報について公表している。

（８）授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

鹿児島大学の授業料、入学料等の費用（入学時必要経費、授業料、寄宿料、授業料免除及び入学料免除・徴収猶予、奨学金、施設利用料）に関する情報について公表している。

（９）大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

鹿児島大学が行う学生支援全般に関する情報（ピア・サポート、学生なんでも相談室、障害学生支援センター、保健管理センター、キャリア形成支援センター、ボランティア支援センター、グローバルセンター、問い合わせ先一覧、学生表彰制度）を公表している。

また、以下の各ページ等において、その他の情報についても公表している。

(10) その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果 等）

・鹿児島大学規則集　https://www1.g-reiki.net/kagoshima-u/reiki_menu.html

・設置に関する情報等
https://www.kagoshima-u.ac.jp/about/houjin-sonota-jouhou.html
・評価に関する情報　https://www.kagoshima-u.ac.jp/about/hyouka.html

XV　教育内容の改善を図るための組織的な取組

１．大学としての取組

学士力の基盤となる能力を身に付けさせる教育の推進に向けて、令和２年４月１日に就職支援センターはキャリア形成支援センターに改組し、全学の教育改革を推進するための体制を整備した。また、高等教育研究開発センターでは定期的に開催している教職員を対象としたFD講演会や教育方法の改善に関する研修会のほか、具体的には以下の取り組みを実施しており、農学部農学科においても、これらの取組を活用することで教育内容の改善・充実を行う。

（１）学生が学習活動について自己評価等を行うことを目的とした、ポートフォリオシステムの運用を平成29年度新入生から開始し、学生が「一年を振り返って」、「これからの大学生活について」、「卒業後の将来の夢、チャレンジしたいこと」の３項目について入力し、それに対して授業担任教員がフィードバックを行っている。

（２）各学部にて学生による授業評価アンケートを実施し結果の分析を行い、改善が求められた授業科目の担当教員に対し改善に努めるよう個別に通知するなど教育方法等改善を行っている。また分析結果は、FD報告書に掲載しホームページで公開している。

（３）本学が加盟している大学IRコンソーシアムの学生調査にて、学生の学習習慣や学習成果を毎年把握している。調査結果は高等教育研究開発センターにおいて分析し結果報告を取り纏めており、全学FD委員会で学部毎の傾向を報告するなど、教育改善に役立てている。

（４）本学全体でのベストティーチャー最優秀賞受賞者に、鹿児島大学版FDガイドの執筆を依頼し、「ベストティーチャーに聴く授業の工夫」と題して、様々な良い工夫の事例をホームページや誌面を通じて広く公開している。

（５）本学の魅力、入学前と入学後の印象、４年間の目標、教養教育の枠組み、学びのリテラシー、外国語教育に関して、各学部より推薦された１年生との意見交換を行い、教育改善につなげることを目的とした「学長と学生との懇談会」を開催している。

また、大学等の運営の在り方について一層の高度化及びこれを担う大学職員の資質能力の向上が求められていることから、本学では年度毎に学内研修計画を作成し、係員から管理職までの各職階に見合ったSD研修を計画的・体系的に実施している。具体的には、特定の階層で求められる基礎的な知識及び技能全般を習得することを目的とした「階層別研修」では、係長級職員を主な対象として、職務遂行に必要な能力を身に付けさせ、本学の管理運営

の重要な担い手を育成することや、新規採用職員・若手職員に対して、職務遂行に必要な基礎的な知識や心構えを身に付けさせ、資質能力の向上及び職務に対する視野の拡大を図る研修を行っている。また、全職員が身に付けておくべき基礎的な知識及び技能を習得することを目的とする「底上げ型」の「基礎研修」では、情報セキュリティ、資金の適正な執行、ハラスメント防止、個人情報管理等に関して理解を深めている。大学職員としての専門的な知識及び技能を身につけることを目的とする「選択型・選抜型」の「スキルアップ研修」では、働き方改革・生産性向上、チームビルディング、英語研修、経営戦略、広報戦略等のテーマにおいて各資質向上に取り組んでいる。その他、自己啓発、福利厚生等を目的とした「特別研修」を実施している。これらの研修を通じて、職員の資質・能力向上を図っている。なお、研修にはｅラーニングを活用することで、多くの職員が受講できるよう工夫している。

２．部局としての取組

農学部では、学部長指名の委員長と、各学科から選出された教務委員会委員をメンバーとしてファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会を置き、教育内容の改善に組織的に取り組んでいる。改組後は、キャリア形成のための教育が学生指導において重要となるが、どのようにすれば学生との円滑なコミュニケーションが図れるのか、また、学生にとって有効な生活・進路指導方法はどのようなものか、といった内容について改善改良していく必要がある。現在でも不定期ではあるが、講師を招く等によって教授法やコミュニケーション方法の改善を目的とした講演会を開催している。改組後もこれらの活動を継続し、学生の学修サポート体制を強化し、各プログラムの教育環境の状況、授業満足度及びプログラム選択の希望調査などを通じて、教育体制の評価と改善に取り組む。

FD 活動では、学生に対する授業アンケートを実施し、これを集約して授業改善のための基礎データとしている。アンケートは教育支援システム（manaba）を利用して実施し、FD 委員会がこれを取りまとめ、高く評価された教員は農学部ベストティーチャーとして全学のベストティーチャーの候補者となる。

また、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、情報セキュリティ研修、コンプライアンス研修（ハラスメント、研究費の不正使用防止を含む）、若手教員支援、女性教員支援等を実施し、大学教職員として必要な知識及び能力の向上に努める。

XVI　社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

１．教育課程内の取組

本学では、教養教育科目において「キャリアデザイン」を開設しており、農学部農学科の学生が１年次に履修できるようにしている。本授業科目においては、在学中に学ぶべき授業科目や内容について、カリキュラムマップをもとに理解を深め、大学での学びが社会で求められる能力にどのように活かされるかを考えるとともに、学部の特性に応じた講義や講演、

種々のグループ活動、社会見学等を通して社会が求める人材像を知り、自らのキャリアや将来像を構想するための内容となっている。本科目を農学部農学科でも踏襲することで、初年次から学部での学修と職業との繋がりを意識できるよう教育に取り組む。

共通教育における学部横断型の「地域人材育成プラットフォーム」の３つの教育プログラムのうち、特に「かごしまキャリア教育プログラム」では、前述の「キャリアデザイン」がスタートアップ科目となっており、さらに地域志向科目や「社会人基礎力演習」、自治体や地元企業団体との連携に基づく「地域キャリア・インターンシップ」等の科目の履修を通し、学部を問わず地域の潜在的な可能性や課題を理解し、その解決及び地域活性化に貢献できる地域人材の育成を目指している。

また、本学農学部では、現在、全てのコースの代表教員から構成されるキャリア形成支援委員会を置き、農学部学生を対象とする求人情報を一括管理し、学生への効率的な周知を行い、学生の就職支援を積極的に推進している。さらに、学生生活委員会も設置しており、入学後の学生生活の改善のサポートや、奨学金、各種表彰を厳正に審査する体制を整えている。改組後もこの取組を継続し、安心して修学できる環境の改善や就職率の向上に取り組む。

２．教育課程外の取組

キャリアデザインセミナー及び就業力育成セミナーを実施することで、実社会において活躍するために必要な能力とこれを身に付けるための方法、指針を学生に提示する。これにより、学生の学習並びに自己研鑽の意欲を高め、就業に向けた職業観を養成するとともに、学生が自身のキャリアを自ら計画、設計するための能力を育成する。さらに、就職相談会を実施し、キャリアカウンセリングを通して、学生が自らの生き方や将来の生活について具体的な展望を持つための支援を行う。

キャリア形成支援センターによる全学的な正課外のキャリア支援の取組として、学部３年生・大学院１年生対象に年間６回の就職ガイダンス、就活マナーや面接、グループディスカッション、エントリーシート対策等の実践的な支援講座、合同・個別の企業説明会・セミナー等を開催している。近年は低学年からのキャリア形成を目指し、全学年対象の業界・職種別研究セミナー、インターンシップ受入先による合同説明会やインターンシップ参加後の振り返り講座、卒業生を招いてのキャリア支援セミナー、地元企業見学ツアーなどの多様な企画を年間通して実施しており、低学年次生の参加割合も高まっている。また、最終学年で未内定の学生に向けても、就職活動の見直し講座や合同企業説明会、個別進路相談会等を実施し、手厚く支援している。なお、インターンシップの教育的効果や学生のキャリア形成への効果を鑑み、キャリア形成支援センターに設置したインターンシップの窓口では、学生のインターンシップに関する相談・申込対応や情報提供、大学独自の課題解決型インターンシップのコーディネート等、学生のインターンシップ参加を全学的に支援している。

鹿児島大学農学部農学科（令和６年度開設）

設置の趣旨等を記載した書類

【資料】

目次

参考資料．農学部編入学生の既修得単位等の認定に関する申合せ　・・・・・・・・ 2

農学部編入学生の既修得単位等の認定に関する申合せ

平成16年６月16日　教授会決定
平成17年１月19日　一部改正
平成22年２月17日　一部改正
平成22年３月17日　一部改正
平成23年２月15日　一部改正
平成25年３月19日　一部改正
平成27年１月21日　一部改正
平成27年４月15日　一部改正
平成28年２月17日　一部改正

１．申請

既修得単位の認定を希望する者には、既修得単位認定申請書及び成績証明書を農学部・共同獣医学部等学務課教務係に提出させる。

２．審査

審査は学科から提出された認定科目一覧をもとに農学部教務委員会で行う。

３．認定の基準

Ⅰ　共通教育科目等

必修科目18単位以内（初年次セミナーⅠ、初年次セミナーⅡ及び大学と地域は各２単位以内、体育・健康「理論」並びに「実習」は各１単位以内、情報活用２単位以内、英語６単位以内、異文化理解２単位以内）、選択必修科目18単位以内（人文・社会科学分野選択科目４単位以内、自然科学分野実験科目２単位以内、選択科目４単位以内、基礎教育入門科目４単位以内、統合Ⅰ及び統合Ⅱ４単位以内）について、短大等の既修得単位で一括して認定することができる。

Ⅱ　専門教育科目

(1)　専門教育科目については各学科の申し合わせに従い、短大等での既修得単位等を本学部の取得単位として認定することができる。ただし共通教育科目等の認定単位数とあわせて62単位を超えないものとする。

(2)　農学入門については単位認定の対象としない。

(3)　食品衛生管理者及び食品衛生監視員の資格取得に必要な科目については、食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成施設で履修した科目についてのみ、確認の上、単位を認定し、科目の読替を行うことがある。

(4)　各学科において既修得単位を入念に調査し、履修指導等が必要であると認めた場合は指導を行うものとする。

４．認定方法

(1)　授業科目名は原則として本学部が開設している授業科目名を用いる。

(2)　読替える単位数は、既修得単位数を超えないものとする。

(3)　成績は「認定」とする。

(4)　認定は農学部教授会が行う。

５．通知

認定の結果は農学部・共同獣医学部等学務課教務係から当該者に通知する。

附　則

この申合せは、平成17年１月19日から施行する。

附　則

この申合せは、平成22年２月17日から施行する。

附　則

この申合せは、平成22年３月17日から施行する。

附　則

この申合せは、平成23年２月15日から施行する。

附　則

この申合せは、平成25年３月19日から施行する。

附　則

この申合せは、平成27年１月21日から施行する。

附　則

この申合せは、平成27年４月15日に施行し、平成27年４月１日から適用する。

附　則

１　この申合せは、平成28年４月１日から施行する。

２　平成28年３月31日において本学部に在学する者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。